

第5回 解答

商業簿記

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(イ) 普通預金	300,000	(才) 還付法人税等	300,000
2	(ウ) 社会保険料預り金	388,500	(力) 現金	777,000
	(イ) 法定福利費	388,500		
3	(ア) 当座預金	142,800,000	(ウ) 別段預金	142,800,000
	(キ) 株式申込証拠金	142,800,000	(工) 資本金	142,800,000
	(カ) 株式交付費	1,512,000	(ク) 現金	1,512,000
4	(イ) 普通預金	3,440,000	(ウ) 売掛金	3,500,000
	(才) 債権売却損	60,000		
5	(才) 賞与引当金	200,000	(工) 所得税預り金	62,800
	(ア) 賞与	440,000	(イ) 普通預金	577,200

仕訳一組につき4点を与える。合計20点。

第2問 (20点)

①	②	③	④	⑤
才	イ	ア	キ	イ
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
カ	工	9,500	ウ	500

各2点を与える。合計20点。

第3問 (20点)

連結損益計算書

自×8年4月1日 至×9年3月31日 (単位：千円)

I. 売上高	(316,000)
II. 売上原価	(226,000)
売上総利益	(90,000)
III. 販売費及び一般管理費	(13,550)
(うち、「のれん償却」額)	(800)
営業利益	(76,450)
IV. 営業外収益	(36,000)
当期純利益	(112,450)
非支配株主に帰属する当期純利益	(11,450)
親会社株主に帰属する当期純利益	(101,000)

連結貸借対照表

×9年3月31日 (単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	(244,000)	諸 負 債	(58,800)
売 掛 金	(159,000)	買 掛 金	(123,000)
貸 倒 引 当 金	(△ 7,950)	資 本 金	(180,000)
商 品	(148,000)	利 益 剰 余 金	(148,200)
の れ ん	(6,400)	非 支 配 株 主 持 分	(39,450)
	(549,450)		(549,450)

1つにつき2点を与える。合計20点。

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

借 方		貸 方	
記 号	金 額	記 号	金 額
1 (キ) 仕 掛 品	400,000	(才) 当 座 預 金	400,000
2 (ウ) 原 価 差 異	300,000	(イ) 第1製造部門費	300,000
3 (工) 材 料	2,915,000	(力) 買 掛 金	2,650,000
		(キ) 材 料 副 費	265,000

仕訳一組につき4点を与える。合計12点。

(2) (16点)

月末仕掛品のA原料費 = 円

月末仕掛品のB原料費 = 円

月末仕掛品の加工費 = 円

完成品総合原価 = 円

完成品単位原価 = 円/kg

1つにつき4点を与える。合計16点。

(71)

第5問 (12点)

(1)

	製品A	製品B
原 価 標 準	<input type="text" value="20,000円"/>	<input type="text" value="18,000円"/>

(2)

標準製造原価差異分析表

(単位：円)

直接材料費総差異		△48,000
材料価格差異	107,000	
材料消費量差異	(<input type="text" value="△155,000"/>)	
直接労務費総差異		(70,000)
労働賃率差異	370,000	
労働時間差異	(<input type="text" value="△300,000"/>)	
製造間接費総差異		(△800,000)
予算差異	(<input type="text" value="300,000"/>)	
変動費能率差異	△300,000	
固定費能率差異	△400,000	
操業度差異	(<input type="text" value="△400,000"/>)	
標準製造原価差異		(△778,000)

1つにつき2点を与える。合計12点。

(72)

第5回 解説

第1問

1. 法人税等の還付

法人税等の還付を受けたときは、還付法人税等勘定（収益）で処理します。

2. 法定福利費

厚生年金や健康保険といった社会保険料は、企業と従業員が折半して支払うことになっています。このとき、企業負担分は法定福利費として処理します。

3. 株式の発行（増資）

株式を追加発行（新株を発行）し、資金調達を行うことを増資といいます。募集期間中には払込金額を別段預金口座（銀行管理の口座）に入金し、払込期日に株式申込証拠金勘定から資本金勘定（純資産）への振り替えが完了した後に当座預金とします。なお、株式の発行による資金調達においては、設立時でも増資時でも、原則として払込金額の総額を資本金とします。

株式の発行にかかる費用の支払いは、会社設立時は「創立費」、増資時は「株式交付費」という勘定を用います。

4. 債権の譲渡

売掛金を譲渡したときは、売掛金勘定の減少として処理します。また、債権金額と売却価額との差額は債権売却損勘定で処理します。

5. 賞与の支払い（賞与引当金）

従業員賞与を支給したときは、その計上額を賞与勘定（または賞与手当勘定等）（費用）を用いて処理します。また、源泉所得税等の控除額は所得税預り金勘定（負債）で処理し、残額を支給します。

本問では、前期末決算において賞与引当金の計上が行われています。従業員に賞与を支給している場合、決算において、「次期に予想される支払額のうち当期に属する分は、当期の費用とする」ことから、賞与引当金繰入勘定（費用）を用いて見積り計上した相手科目が賞与引当金です。賞与の支給時に賞与引当金があれば、これを取り崩して充当する仕訳を行います。

(1) 決算時（計上）：前期末においてこの仕訳が行われています。

〔賞与引当金繰入〕	200,000	賞与引当金	200,000
-----------	---------	-------	---------

第2問

会計理論の用語の穴埋め問題です。近年になって出題されるようになった形式ですが、普段帳簿上で処理すべき内容を文章で説明しているにすぎません。なお、語句については記号で答えることに注意してください。各文章の空欄を埋めると、次のようになります。

(1) 法人税等と税効果会計

企業の所得に課税される税金には、法人税、住民税のほかに(①事業税・オ)がある。課税所得は1年間に得られた(②益金・イ)から(損金・イ)を差し引いて求め、これに税率をかけたものが納税額となる。また、企業会計上の「収益・費用」と法人税法上の「(②益金・イ)・(損金・イ)」の認識時点の相違により、企業会計上の「資産・負債」の額と法人税法上の「資産・負債」の額に相違が生じた場合に、利益の金額をもとに課税される法人税等の額を適切に期間配分することにより、「法人税等」の金額を「税引前当期純利益」に合理的に対応させるための手続きを(③税効果・ア)会計という。

(2) 合併（のれんと負ののれん発生益）

合併の対価が合併によって受け入れた資産から負債を差し引いた純資産額を上回る場合、その超過額である(のれん・ウ)は、貸借対照表の(④無形固定資産・キ)の区分に記載し、(20・力)年以内に(⑤定額・イ)法その他合理的な方法によって定期的に償却しなければならない。これに対し、合併の対価が合併によって受け入れられた純資産額を下回る場合、その不足額は、(負ののれん発生益・ク)として損益計算書の(特別利益・ア)の区分に記載されることになる。

(3) 貸倒引当金

債権に対して貸倒引当金を設定する場合、その繰入額の表示区分は設定対象により区別しなければならない。売上債権に係る繰入額は(営業費用・工)の性質を有するため、「(⑥販売費及び一般管理費・力)」の区分に、貸付金に係る繰入額は(営業外費用・イ)の性質を有するため、「(営業外費用・イ)」の区分に表示する。

(4) 外貨建て取引

期末において外貨建ての資産および負債のうち、貨幣性資産と貨幣性負債は、(⑦決算・工)時の為替相場による円換算額に換算替えをする必要があり、換算時に生じた差額は、為替差損益とする。

例えば、直物為替相場が1ドルあたり100円の時点において、商品100ドルを米国のX社に販売して代金を掛けとし、期末時点まで当該売掛金について(決済・キ)が行われていない場合、期末時点で換算替えを要する。なお、期末の直物為替相場が1ドルあたり95円の場合、当該売掛金の貸借対照表価額は(⑧9,500)円、当該換算差額のみ生じている場合、損益計算書には、営業外費用として(⑨為替差損・ウ)が(⑩500)円表示される。

(注) 期末未決済の売掛金の換算替え (仕訳の単位: 円)

・商品販売時

(売掛金)(*1) 10,000 (売掛上) 10,000

(*1) 100ドル×100円/ドル=10,000円

・期末決算時

(為替差損益)(*2) 500 (売掛金) 500

(*2) 100ドル×(95円/ドル-100円/ドル)=△500円 (為替差損)

第3問

(仕訳の単位: 千円)

1. 連結第1年度に行う連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

支配獲得時の子会社の貸借対照表(資料Ⅱ)にもとづいて、投資と資本の相殺消去を行います。

(資本金当期首残高) 120,000 (S社株式) 120,000

(利益剰余金当期首残高) 20,000 (非支配株主持分当期首残高)(*1) 28,000

(のれん)(*2) 8,000

(*1) (120,000千円+20,000千円)×20%=28,000千円

(*2) 貸借差額

(2) 連結修正仕訳

① のれんの償却

投資と資本の相殺消去によって、のれんが生じた場合、定額法によって償却します。

(のれん償却)(*1) 800 (のれん) 800

(*1) 8,000千円÷10年=800千円

② 子会社の当期純損益の振り替え

連結第1年度の子会社の当期純利益のうち、非支配株主持分に相当する部分を非支配株主持分に振り替えます。

(非支配株主に帰属する当期純損益)(*1) 6,400 (非支配株主持分当期変動額) 6,400

(*1) 32,000千円×20%=6,400千円

③ 子会社の配当金の修正

子会社が行った配当のうち、親会社持分に相当する部分は、親会社の受取配当金を取り消します。また、非支配株主持分に相当する部分は、非支配株主持分の減少として処理します。

(受取配当金)(*1) 9,600 (剰余金の配当) 12,000

(非支配株主持分当期変動額)(*2) 2,400

(*1) $\frac{12,000 \text{千円}}{\text{S社配当金}} \times 80\% = 9,600 \text{千円}$

(75)

(*2) $\frac{12,000 \text{千円}}{\text{S社配当金}} \times 20\% = 2,400 \text{千円}$

2. 連結第2年度に行う連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

「1. 連結第1年度に行う連結修正仕訳」のうち、損益項目と剰余金の配当は「利益剰余金当期首残高」に、非支配株主持分当期変動額は「非支配株主持分当期首残高」に含めて再度開始仕訳をします。

(資本金当期首残高) 120,000 (S社株式) 120,000

(利益剰余金当期首残高)(*1) 24,800 (非支配株主持分当期首残高)(*2) 32,000

(のれん)(*3) 7,200

(*1) 20,000千円+800千円+6,400千円+9,600千円-12,000千円=24,800千円
のれん償却 非支配株主に帰属する当期純損益 受取配当金 剰余金の配当

(*2) 28,000千円+6,400千円-2,400千円=32,000千円
純損益の振替え 配当金の修正

(*3) 8,000千円-800千円=7,200千円
のれん償却

(2) 連結修正仕訳

① のれんの償却

(のれん償却) 800 (のれん) 800
販売費及び一般管理費

② 子会社の当期純損益の振り替え

(非支配株主に帰属する当期純損益)(*1) 12,000 (非支配株主持分当期変動額) 12,000

(*1) 60,000千円×20%=12,000千円

③ 子会社の配当金の修正

(受取配当金)(*1) 16,000 (剰余金の配当) 20,000
営業外収益

(非支配株主持分当期変動額)(*2) 4,000

(*1) $\frac{20,000 \text{千円}}{\text{S社配当金}} \times 80\% = 16,000 \text{千円}$

(*2) $\frac{20,000 \text{千円}}{\text{S社配当金}} \times 20\% = 4,000 \text{千円}$

④ 売上高と売上原価の相殺消去

親子会社間で行われた内部取引は、相殺消去します。

(売上高) 80,000 (売上原価) 80,000

⑤ 債権債務の相殺、貸倒引当金の修正

債権債務が相殺消去された場合には、その債権に対して設定した貸倒引当金も修正

(76)

する必要があります。また、子会社の貸倒引当金を修正する場合、貸倒引当金繰入の減額分を非支配株主にも負担させます。

(買掛金)	25,000	(売掛金)	25,000
(貸倒引当金)(*1)	1,250	(貸倒引当金繰入)	1,250
		販売費及び一般管理費	
(非支配株主に帰属する当期純利益)(*2)	250	(非支配株主持分当期変動額)	250

(*1) $25,000 \text{千円} \times 5\% = 1,250 \text{千円}$
当期末S社売掛金
 (対P社)

(*2) $1,250 \text{千円} \times 20\% = 250 \text{千円}$

⑥ 未実現利益の消去

期末商品棚卸高のうち、子会社から仕入れた商品については、加算されている利益を消去します。また、子会社から仕入れた商品の未実現利益を消去した場合、消去した未実現利益について、非支配株主にも負担させます。

(売上原価)(*1)	4,000	(商品)	4,000
(非支配株主持分当期変動額)(*2)	800	(非支配株主に帰属する当期純利益)	800

(*1) $20,000 \text{千円} \times 0.25 \div 1.25 = 4,000 \text{千円}$

(*2) $4,000 \text{千円} \times 20\% = 800 \text{千円}$

3. 連結財務諸表の作成

当期のP社とS社の個別財務諸表を合算したあとに、連結第2年度の連結修正仕訳を加減して、連結財務諸表の金額を求めます。

[連結損益計算書]

売上高：248,000千円 + 148,000千円 - 80,000千円 = 316,000千円
 売上原価：198,400千円 + 103,600千円 + 4,000千円 - 80,000千円 = 226,000千円
 販売費及び一般管理費：9,600千円 + 4,400千円 + 800千円 - 1,250千円 = 13,550千円
 営業外収益：32,000千円 + 20,000千円 - 16,000千円 = 36,000千円
 非支配株主に帰属する当期純利益：12,000千円 + 250千円 - 800千円 = 11,450千円

[連結貸借対照表]

利益剰余金には、連結第2年度の連結修正仕訳で生じた損益項目を加減する必要がある点に注意しましょう。

諸資産：100,000千円 + 144,000千円 = 244,000千円
 売掛金：96,000千円 + 88,000千円 - 25,000千円 = 159,000千円
 貸倒引当金：4,800千円 + 4,400千円 - 1,250千円 = 7,950千円
 商品：80,000千円 + 72,000千円 - 4,000千円 = 148,000千円
 のれん：7,200千円 - 800千円 = 6,400千円
 諸負債：31,200千円 + 27,600千円 = 58,800千円
 買掛金：76,000千円 + 72,000千円 - 25,000千円 = 123,000千円

資本金：180,000千円 + 120,000千円 - 120,000千円 = 180,000千円

利益剰余金：104,000千円 + 80,000千円 - 24,800千円 - 800千円 - 12,000千円 - 16,000千円
 + 20,000千円 - 80,000千円 + 80,000千円 + 1,250千円 - 250千円 - 4,000千円
 + 800千円 = 148,200千円

非支配株主持分：32,000千円 + 12,000千円 - 4,000千円 + 250千円 - 800千円 = 39,450千円

第4問

(1) 仕訳問題

1. 外注加工賃

外注加工賃は直接経費に該当するため、仕掛品勘定に記入します。

2. 部門別個別原価計算・原価差異の計上

第1製造部門費の予定配賦額に比べて第1製造部門費の実際発生額の方が多いため、原価差異は借方差異(不利差異)となります。したがって、第1製造部門費勘定から原価差異勘定の借方に振り替えます。

第1製造部門費の予定配賦額：(1,200時間 + 800時間) × 500円 = 1,000,000円

原価差異：第1製造部門費の予定配賦額1,000,000円 - 第1製造部門費の実際発生額1,300,000円
 = 300,000円(借方差異・不利差異)

3. 材料の購入

材料を購入したときは、材料の取得原価を材料勘定の借方に記入します。材料の取得原価は購入代価に材料副費を加算した金額となります。なお、材料副費を予定配賦するときには予定配賦額を材料副費勘定の貸方に記入します。

(材料)(*2)	2,915,000	(買掛金)	2,650,000
		(材料副費)(*1)	265,000

(*1) 購入代価合計：@2,500円 × 1,000個 + @200円 × 500個 + 50,000円
 = 2,650,000円

材料副費：2,650,000円 × 10% = 265,000円

(*2) 購入原価合計：2,650,000円 + 265,000円 = 2,915,000円

(2) 単純総合原価計算

「平均法」により計算します。

数量で按分		加工換算量で按分		加工換算量で按分	
仕掛品—A原料費		仕掛品—B原料費		仕掛品—加工費	
月初 400kg 448,000円	完成 4,000kg	月初 200kg 104,000円	完成 4,000kg	月初 200kg 320,000円	完成 4,000kg
投入 4,600kg 5,152,000円	仕損 200kg 4,704,000円	投入 4,400kg 2,472,000円	仕損 200kg 2,352,000円	投入 4,400kg 7,408,000円	仕損 200kg 7,056,000円
月末 800kg 896,000円		月末 400kg 224,000円		月末 400kg 672,000円	

1. A原料費の計算 (始点投入)

$$\text{月末仕掛品原価} = \frac{448,000\text{円} + 5,152,000\text{円}}{(4,000\text{kg} + 200\text{kg}) + 800\text{kg}} \times 800\text{kg} = 896,000\text{円}$$

$$\text{完成品総合原価} = 448,000\text{円} + 5,152,000\text{円} - 896,000\text{円} = 4,704,000\text{円}$$

2. B原料費の計算 (平均的投入)

B原料は工程を通じて平均的に投入されているため、加工費と同様に計算します。

$$\text{月末仕掛品原価} = \frac{104,000\text{円} + 2,472,000\text{円}}{(4,000\text{kg} + 200\text{kg}) + 400\text{kg}} \times 400\text{kg} = 224,000\text{円}$$

$$\text{完成品総合原価} = 104,000\text{円} + 2,472,000\text{円} - 224,000\text{円} = 2,352,000\text{円}$$

3. 加工費の計算

$$\text{月末仕掛品原価} = \frac{320,000\text{円} + 7,408,000\text{円}}{(4,000\text{kg} + 200\text{kg}) + 400\text{kg}} \times 400\text{kg} = 672,000\text{円}$$

$$\text{完成品総合原価} = 320,000\text{円} + 7,408,000\text{円} - 672,000\text{円} = 7,056,000\text{円}$$

4. まとめ

$$\text{月末仕掛品原価} = \frac{896,000\text{円} + 224,000\text{円} + 672,000\text{円}}{\text{A原料費} \quad \text{B原料費} \quad \text{加工費}} = 1,792,000\text{円}$$

仕損が「完成品のみ負担」の場合、仕損品評価額は完成品総合原価からマイナスします。

$$\text{完成品総合原価} = \frac{4,704,000\text{円} + 2,352,000\text{円} + 7,056,000\text{円} - 16,000\text{円}}{\text{A原料費} \quad \text{B原料費} \quad \text{加工費} \quad \text{仕損品評価額}} = 14,096,000\text{円}$$

$$\text{完成品単位原価} = 14,096,000\text{円} \div 4,000\text{kg} = 3,524\text{円/kg}$$

第5問

1. 各製品の原価標準の算定

各製品の原価標準は以下のように計算されます。

(1) 製品Aの標準原価カード

直接材料費	: 1,000円/kg	× 10kg	= 10,000円
直接労務費	: 1,500円/時間	× 2時間	= 3,000円
製造間接費	: 3,500円/時間(*)	× 2時間	= 7,000円
製品A 1個あたりの標準原価 (原価標準)			<u>20,000円</u>

(*) 1,500円/時間 + 15,200,000円 ÷ 7,600時間 = 3,500円/時間

(2) 製品Bの標準原価カード

直接材料費	: 300円/kg	× 10kg	= 3,000円
直接労務費	: 1,500円/時間	× 3時間	= 4,500円
製造間接費	: 3,500円/時間	× 3時間	= 10,500円
製品B 1個あたりの標準原価 (原価標準)			<u>18,000円</u>

2. 標準原価の計算

原価標準に実際生産量を乗じて標準原価 (標準製造原価) を計算します。

(1) 製品A

$$\text{標準直接材料費} = 10,000\text{円/個} \times 2,100\text{個} = 21,000,000\text{円}$$

$$\text{標準直接労務費} = 3,000\text{円/個} \times 2,100\text{個} = 6,300,000\text{円}$$

$$\text{標準製造間接費} = 7,000\text{円/個} \times 2,100\text{個} = 14,700,000\text{円}$$

(2) 製品B

$$\text{標準直接材料費} = 3,000\text{円/個} \times 1,000\text{個} = 3,000,000\text{円}$$

$$\text{標準直接労務費} = 4,500\text{円/個} \times 1,000\text{個} = 4,500,000\text{円}$$

$$\text{標準製造間接費} = 10,500\text{円/個} \times 1,000\text{個} = 10,500,000\text{円}$$

3. 実際原価の計算

$$\text{実際直接材料費} = \frac{990\text{円/kg} \times 21,050\text{kg} + 310\text{円/kg} \times 10,350\text{kg}}{\text{m01} \quad \text{m02}} = 24,048,000\text{円}$$

$$\text{実際直接労務費} = 1,450\text{円/時間} \times 7,400\text{時間} = 10,730,000\text{円}$$

$$\text{実際製造間接費} = 26,000,000\text{円}$$

4. 原価差異の差異分析

(1) 直接材料費の差異分析

材料の種類ごとに差異分析の計算を行います。

〈直接材料m01〉

→ 実際直接材料費 20,839,500円

実際単価 990円/kg	価格差異 +210,500円	
標準単価 1,000円/kg	標準直接材料費 21,000,000円	消費量差異 △50,000円
	標準消費量 21,000kg(*)	実際消費量 21,050kg

(*) 標準消費量： $\frac{2,100 \text{個} \times 10 \text{kg}}{\text{製品A}} = 21,000 \text{kg}$

価格差異： $21,050 \text{kg} \times (1,000 \text{円/kg} - 990 \text{円/kg}) = (+) 210,500 \text{円}$ (貸方差異)
消費量差異： $1,000 \text{円/kg} \times (21,000 \text{kg} - 21,050 \text{kg}) = (-) 50,000 \text{円}$ (借方差異)

〈直接材料m02〉

→ 実際直接材料費 3,208,500円

実際単価 310円/kg	価格差異 △103,500円	
標準単価 300円/kg	標準直接材料費 3,000,000円	消費量差異 △105,000円
	標準消費量 10,000kg(*)	実際消費量 10,350kg

(*) 標準消費量： $\frac{1,000 \text{個} \times 10 \text{kg}}{\text{製品B}} = 10,000 \text{kg}$

価格差異： $10,350 \text{kg} \times (300 \text{円/kg} - 310 \text{円/kg}) = (-) 103,500 \text{円}$ (借方差異)
消費量差異： $300 \text{円/kg} \times (10,000 \text{kg} - 10,350 \text{kg}) = (-) 105,000 \text{円}$ (借方差異)

〈合計〉

価格差異： $(+) 210,500 \text{円} + (-) 103,500 \text{円} = +107,000 \text{円}$ (貸方差異)
消費量差異： $(-) 50,000 \text{円} + (-) 105,000 \text{円} = \triangle 155,000 \text{円}$ (借方差異)

(2) 直接労務費の差異分析

差異分析を行う際の標準作業時間は、製品Aに対する標準作業時間と製品Bに対する標準作業時間を計算し、それらを合計して求めます。

標準作業時間： $\frac{2,100 \text{個} \times 2 \text{時間}}{\text{製品A}} + \frac{1,000 \text{個} \times 3 \text{時間}}{\text{製品B}} = 7,200 \text{時間}$

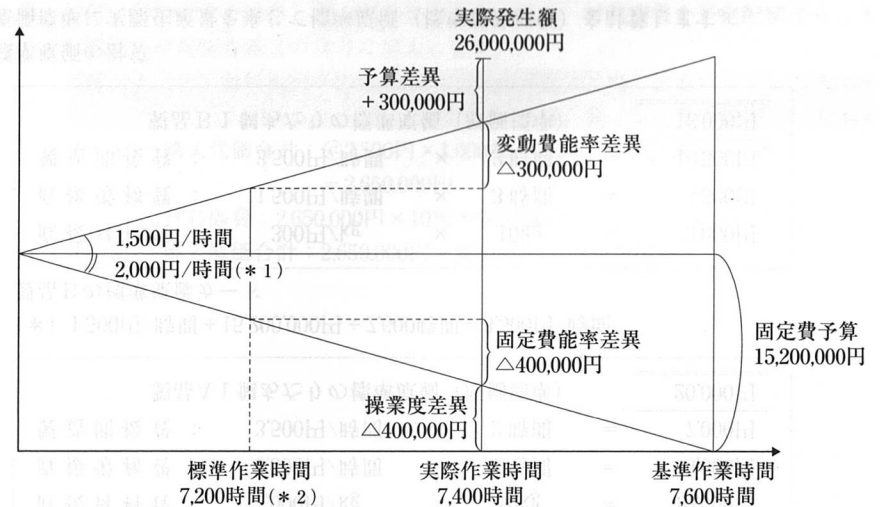
→ 実際直接労務費 10,730,000円

実際賃率 1,450円/時	賃率差異 +370,000円	
標準賃率 1,500円/時	標準直接労務費 10,800,000円	時間差異 △300,000円
	標準作業時間 7,200時間	実際作業時間 7,400時間

〈合計〉

賃率差異： $7,400 \text{時間} \times (1,500 \text{円/時間} - 1,450 \text{円/時間}) = +370,000 \text{円}$ (貸方差異)
時間差異： $1,500 \text{円/時間} \times (7,200 \text{時間} - 7,400 \text{時間}) = \triangle 300,000 \text{円}$ (借方差異)

(3) 公式法変動予算による製造間接費の差異分析



(* 1) 固定費率： $15,200,000 \text{円} \div 7,600 \text{時間} = 2,000 \text{円/時間}$

(* 2) 標準作業時間： $\frac{2,100 \text{個} \times 2 \text{時間}}{\text{製品A}} + \frac{1,000 \text{個} \times 3 \text{時間}}{\text{製品B}} = 7,200 \text{時間}$

(81)

$1,000円/時間 \times 7,400時間 + 15,200,000円 - 26,000,000円 = +300,000円$ (貸方差異)
 変動費能率差異: $1,500円/時間 \times (7,200時間 - 7,400時間) = \triangle 300,000円$ (借方差異)
 固定費能率差異: $2,000円/時間 \times (7,200時間 - 7,400時間) = \triangle 400,000円$ (借方差異)
 操業度差異: $2,000円/時間 \times (7,400時間 - 7,600時間) = \triangle 400,000円$ (借方差異)

(83)

第 6 回 解答

商業簿記

第 1 問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(オ) 別途積立金	1,500,000	(イ) 繰越利益剰余金	1,500,000
2	(工) ソフトウェア	2,250,000	(力) ソフトウェア仮勘定	2,650,000
	(イ) 長期前払費用	400,000		
3	(イ) 売 掛 金	1,500,000	(工) 借 入 金	1,350,000
	(ウ) 仕 入	600,000	(ア) 現 金	3,600,000
	(力) 建 物	2,700,000		
	(オ) の れ ん	150,000		
4	(イ) 追徴法人税等	576,000	(ア) 未払法人税等	576,000
5	(ウ) リース資産	7,200,000	(オ) リース債務	7,080,000
			(イ) 当座預金	120,000

仕訳一組につき 4 点を与える。合計 20 点。

第 2 問 (20点)

株主資本等変動計算書 (単位: 円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			その他有価証券	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	評価差額金	
当期首残高	18,000,000	(3,000,000)	(900,000)	(720,000)	(1,698,000)	(120,000)	(24,438,000)
当期変動額							
剰余金の配当等			(60,000)	(450,000)	(△1,110,000)		(△600,000)
吸収合併	(6,000,000)	(1,200,000)					(7,200,000)
当期純利益					672,000		672,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						(120,000)	(120,000)
当期変動額合計	(6,000,000)	(1,200,000)	(60,000)	(450,000)	(△438,000)	(120,000)	(7,392,000)
当期末残高	(24,000,000)	(4,200,000)	(960,000)	(1,170,000)	(1,260,000)	(240,000)	(31,830,000)

1 つにつき 4 点を与える。合計 20 点。

第 3 問 (20点)

貸借対照表

×22年 3月 31日

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	(2,442,000)	1 支払手形	267,800
2 受取手形	396,000	2 買掛金	(158,200)
3 売掛金	(124,000)	3 未払金	(10,000)
	計 (520,000)	4 未払法人税等	(148,150)
貸倒引当金	(10,400)	5 未払費用	(500)
4 商品	(291,000)	流動負債合計	(584,650)
流動資産合計	(3,242,600)	II 固定負債	
II 固定資産		1 長期借入金	300,000
1 有形固定資産		2 退職給付引当金	(550,000)
(1) 建物	1,200,000	固定負債合計	(850,000)
減価償却累計額	(396,000)	負債合計	(1,434,650)
(2) 備品	(800,000)	純資産の部	
減価償却累計額	(288,000)	I 株主資本	
有形固定資産合計	(1,316,000)	1 資本金	3,036,650
2 投資その他の資産		2 利益剰余金	
(1) 投資有価証券	(687,000)	(1) 利益準備金	150,000
(2) 関係会社株式	(200,000)	(2) 別途積立金	80,000
(3) 繰延税金資産	(34,725)	(3) 繰越利益剰余金	(764,025)
投資その他の資産合計	(921,725)	株主資本合計	(4,030,675)
固定資産合計	(2,237,725)	II 評価・換算差額等	
資 産 合 計	(5,480,325)	1 その他有価証券評価差額金	(15,000)
		評価・換算差額等合計	(15,000)
		純資産合計	(4,045,675)
		負債及び純資産合計	(5,480,325)

売上総利益 ￥ 1,673,000

当期純利益 ￥ 734,025

1 つにつき 2 点を与える。合計 20 点。

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	(キ) 仕掛品	540,000	(イ) 材料	577,500
	(ア) 製造間接費	37,500		
2	(キ) 第1工程仕掛品	600,000	(工) 賃金・給料	1,380,000
	(ウ) 第2工程仕掛品	780,000		
3	(イ) 本社	1,800,000	(工) 仕掛品	1,800,000

仕訳一組につき4点を与える。合計12点。

(2) (16点)

(1)

部門別年間予算配賦表 (単位:円)

	合計	製造部門		補助部門	
		A製造部門	B製造部門	C補助部門	D補助部門
部門費年間予算額	5,302,800	2,662,800	2,037,000	360,000	243,000
C補助部門費配賦額	—	210,000	150,000		
D補助部門費配賦額	—	108,000	135,000		
製造部門費年間予算額	5,302,800	2,980,800	2,322,000		
製造部門費予定配賦率	—	276円/時間	172円/時間		

(2)

部門費実際配賦表 (10月) (単位:円)

	合計	製造部門		補助部門	
		A製造部門	B製造部門	C補助部門	D補助部門
部門費実際集計額	438,180	197,820	155,910	58,800	25,650
C補助部門費配賦額	—	25,200	33,600		
D補助部門費配賦額	—	11,400	14,250		
製造部門費当月集計額	438,180	234,420	203,760		

(3)

A製造部門費:

予定配賦額 (240,120) 円 - 実際集計額 (234,420) 円 = 配賦差異 (5,700) 円

(有利・不利)

B製造部門費:

予定配賦額 (196,080) 円 - 実際集計額 (203,760) 円 = 配賦差異 (7,680) 円

(有利・不利)

1つにつき4点を与える。合計16点。

第5問 (12点)
問1

全部原価計算方式の損益計算書 (単位: 円)

I 売上高	19,200,000
II 売上原価	(8,304,000)
売上総利益	(10,896,000)
III 販売費及び一般管理費	(5,712,000)
営業利益	(5,184,000)

問2

(1) 売上高の増加率: %

(2) 削減すべき固定費: 円

につき 3 点を与える。合計 12 点。

第6回 解説

第1問

1. 損失処理

決算において当期純損失が計上されると、繰越利益剰余金勘定の借方(マイナス側)に記入が行われます。これを株主総会において任意積立金などを取り崩すことによって補填することができます。なお、補填の処理は会社の任意で行うことなので、全額を補填する必要はなく、補填しなかった残額は未処理のまま翌期に繰り越すこともできます。

2. ソフトウェア仮勘定の振り替えと長期前払費用の計上

ソフトウェア仮勘定の振り替えと長期前払費用の計上の処理をあわせて行います。

(1) ソフトウェア代金の支払い時 ← すでにこの処理を行っていることが前提(4回の分割合計)

(ソフトウェア仮勘定) 2,650,000 (現金預金) 2,650,000

ソフトウェアの開発等に係る代金を前払いした場合は、いったんソフトウェア仮勘定で処理しています。

(2) 本問の取引(以下、①と②の仕訳を合算したものが解答です)

① ソフトウェア勘定への振り替え

(ソフトウェア)(*) 2,250,000 (ソフトウェア仮勘定) 2,250,000

(*) 2,650,000円 - 400,000円 = 2,250,000円

ソフトウェアが完成し使用を開始した際にソフトウェア勘定へ振り替えます。

② 保守費用の計上

(長期前払費用) 400,000 (ソフトウェア仮勘定) 400,000

ソフトウェア仮勘定のなかに「今後5年間のシステムに関する保守費用400,000円」が含まれています。いったん保守費勘定を使って費用計上し、決算で未経過分を前払い計上する方法もありますが、勘定科目の指定に保守費勘定がないことと長期の保守費用という点から、いったん資産計上し、決算で経過分を費用に振り替える方法と考えます。したがって、最も望ましい勘定科目は「長期前払費用」となります。

3. 事業譲受

事業譲受では、事業譲受会社は事業譲渡会社の資産および負債を引き継ぐため、これらを受け入れる仕訳を行います。このとき受け入れる資産および負債の価額は、時価などを基準とした公正な価値を用います。

(1) 現金対価

3,600,000円

(2) 受入純資産

売掛金1,500,000円(時価) + 商品600,000円(時価) + 建物2,700,000円(時価)

- 借入金1,350,000円(時価) = 3,450,000円

また、事業譲受により受け入れた純資産(資産-負債)と対価の現金とを比較して、受

入純資産の額が少ないときは、その差額はのれん勘定（無形固定資産）で処理します。

のれん：現金対価3,600,000円－受入純資産3,450,000円＝150,000円

4. 法人税等の追徴

前期以前の法人税等について不足額の追徴を受けたときは、その金額を追徴法人税等勘定で処理し、当期の「法人税、住民税及び事業税」とは区別します。また、同額の未払法人税等（負債）を計上します。

5. リース取引・利子込み法

ファイナンス・リース取引におけるリース取引開始時とリース料1回目の支払い時の処理を同時に行います。利子込み法の場合、リース資産・リース債務の金額はリース料総額となります。また、リース料支払い時には、支払額分だけリース債務を減らします。

(1) リース取引開始時

(リース資産)(*)	7,200,000	(リース債務)	7,200,000
------------	-----------	---------	-----------

(*) 120,000円×12か月×5年＝7,200,000円

(2) リース料支払い時

(リース債務)	120,000	(当座預金)	120,000
---------	---------	--------	---------

第2問

株主資本等変動計算書の記載方法は、純資産の期首残高を基礎として、期中の変動額を加算または減算し、期末残高を記入します。

1. 当期首残高

第15期末における純資産の残高を、当期首残高として記入しましょう。資本金については、記入済みです。

2. 当期変動額

(1) 剰余金の配当・処分

株主総会で確定した配当および処分の内容にもとづき仕訳します。

(繰越利益剰余金)	1,110,000	(未払配当金)	600,000
		(利益準備金)(*)	60,000
		(別途積立金)	450,000

(*) $600,000円 \times \frac{1}{10} = 60,000円$
 $18,000,000円 \times \frac{1}{4} - (3,000,000円 + 900,000円) = 600,000円$ } 小さい方：60,000円

(2) 吸収合併

吸収合併は、合併会社が被合併会社の資産および負債を引き継ぎます。引き継ぐには資産および負債は、「時価」などを基準とした公正な評価額とします。

(諸資産)	9,300,000	(諸負債)	3,000,000
(のれん)(*2)	900,000	(資本金)	6,000,000
		(資本準備金)(*1)	1,200,000

(*1) $(36,000円 \times 200株) - 6,000,000円 = 1,200,000円$

増加資本

(*2) $(36,000円 \times 200株) - (9,300,000円 - 3,000,000円) = 900,000円$

増加資本

受入純資産

(3) その他有価証券評価差額金

① 期首の洗替仕訳

(繰延税金負債)(*2)	80,000	(その他有価証券)(*1)	200,000
(その他有価証券評価差額金)	120,000		

(*1) 800,000円－600,000円＝200,000円

(*2) 200,000円×40%＝80,000円

② 決算時の時価評価

(その他有価証券)(*1)	400,000	(繰延税金負債)(*2)	160,000
		(その他有価証券評価差額金)	240,000

(*1) 1,000,000円－600,000円＝400,000円

(*2) 400,000円×40%＝160,000円

(4) 当期純損益の振り替え

当期純利益672,000円を繰越利益剰余金に振り替えます（本問ではすでに記入済みです）。

(損益)	672,000	(繰越利益剰余金)	672,000
------	---------	-----------	---------

3. 当期末残高

各勘定の当期変動額合計を計算してから、当期首残高と合算することで、当期末残高を求めます。

第3問

[決算整理事項等]

1. 当座預金

(1) 売掛金の振り込み（未処理）

(現金預金)	40,000	(売掛金)	40,000
--------	--------	-------	--------

(2) 未取付小切手

未取付小切手とは、すでに振り出した小切手がまだ銀行に呈示されていないことを意味します。これは銀行側の調整事項なので仕訳は不要です。

(3) 未渡小切手

(現金預金)	10,000	(未払金)	10,000
--------	--------	-------	--------

※ 現金預金：2,392,000円(前T/B) + 40,000円 + 10,000円 = 2,442,000円

※ 売掛金：164,000円(前T/B) - 40,000円 = 124,000円

2. 貸倒引当金 (差額補充法)

(貸倒引当金繰入)	400	(貸倒引当金)	400
-----------	-----	---------	-----

※ 貸倒引当金：(396,000円(受取手形) + 124,000円(売掛金)) × 2% = 10,400円

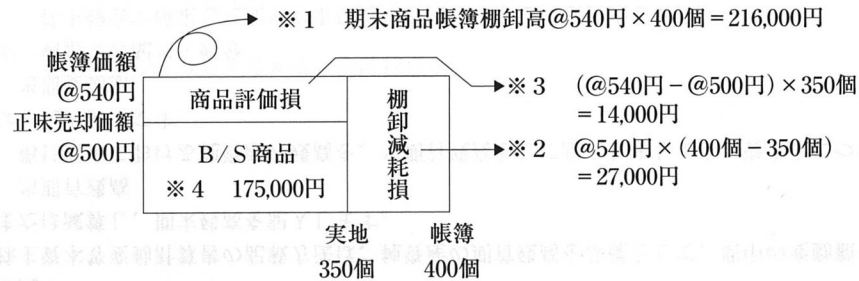
※ 貸倒引当金繰入：10,400円 - 10,000円(前T/B) = 400円

3. 売上原価の計算と期末商品の評価

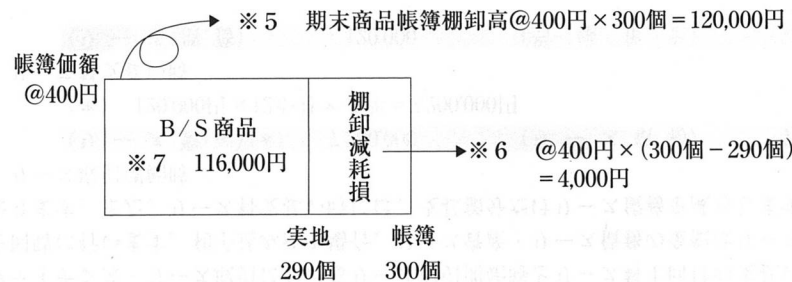
(1) 期末商品の評価

原価と正味売却価額とを比較し、正味売却価額が原価よりも下落した場合にのみ評価替えを行います。商品Bは原価より正味売却価額が上がっているため評価替えは行いません。

① 商品A



② 商品B



(2) 仕訳

① 売上原価の算定

(仕入)	269,000	(繰越商品)	269,000
(繰越商品) (*)	336,000	(仕入)	336,000

(*) 期末商品帳簿棚卸高：216,000円(※1) + 120,000円(※5) = 336,000円

② 棚卸減耗損および商品評価損の計上

(棚卸減耗損) (*)	31,000	(繰越商品)	31,000
(商品評価損)	14,000	(繰越商品)	14,000

(*) 棚卸減耗損：27,000円(※2) + 4,000円(※6) = 31,000円

③ 商品評価損の仕入勘定への振り替え (売上原価へ算入する)

(仕入)	14,000	(商品評価損)	14,000
------	--------	---------	--------

※ B/S繰越商品：175,000円(※4) + 116,000円(※7) = 291,000円

4. 満期保有目的債券の評価：償却原価法 (定額法)

(満期保有目的債券)	7,000	(有価証券利息) (*)	7,000
------------	-------	--------------	-------

(*) 当期償却額：(500,000円(額面総額) - 430,000円(前T/B)) × $\frac{6\text{か月}}{60\text{か月}}$ = 7,000円

5. その他有価証券の評価 (全部純資産直入法)

(その他有価証券) (*) 1	20,000	(繰延税金負債) (*) 2	5,000
		(その他有価証券評価差額金) (*) 3	15,000

(*) 1 250,000円(当期末時価) - 230,000円(取得原価) = 20,000円

(*) 2 20,000円 × 25% = 5,000円

(*) 3 20,000円 - 5,000円 = 15,000円

※ 投資有価証券：430,000円(前T/B満期保有目的債券) + 7,000円 + 230,000円(前T/Bその他有価証券) + 20,000円(評価差額) = 687,000円

6. 子会社株式の評価

子会社株式や関連会社株式は、支配目的で長期的に保有するものなので、決算において評価替えをしません。

7. 固定資産

(1) 備品の売却 (未処理)

(備品減価償却累計額)	97,600	(備品)	200,000
(減価償却費) (*)	15,360		
(仮受金)	70,000		
(固定資産売却損)	17,040		

(*) (200,000円 - 97,600円) × 20% × $\frac{9\text{か月}}{12\text{か月}}$ = 15,360円

(2) 期末保有分の減価償却

(減価償却費)	164,000	(建物減価償却累計額) (*) 1	36,000
		(備品減価償却累計額) (*) 2	128,000

(*) 1 建物：1,200,000円 × 0.9 ÷ 30年 = 36,000円

(*) 2 備品：{(1,000,000円(前T/B) - 200,000円(売却分)) - (257,600円(前T/B) - 97,600円(売却分))} × 20% = 128,000円

- ※ 備品：1,000,000円<前T/B> - 200,000円<売却分> = 800,000円
- ※ 建物減価償却累計額：360,000円<前T/B> + 36,000円 = 396,000円
- ※ 備品減価償却累計額：257,600円<前T/B> - 97,600円 + 128,000円 = 288,000円
- ※ 減価償却費：15,360円<売却分> + 164,000円 = 179,360円

8. 退職給付引当金の設定

(退職給付費用)	50,000	(退職給付引当金)	50,000
----------	--------	-----------	--------

- ※ 退職給付引当金：500,000円<前T/B> + 50,000円 = 550,000円

9. 費用の未払い

(支払利息)(*)	500	(未払費用)	500
-----------	-----	--------	-----

- (*) 300,000円<前T/B長期借入金> × 2% × $\frac{1 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$ = 500円

10. 法人税等の計上

(法人税、住民税及び事業税)	248,150	(仮払法人税等)	100,000
		(未払法人税等)	148,150

11. 税効果会計

将来減算一時差異の増加分13,900円(=158,900円-145,000円)に法定実効税率を掛けた金額だけ繰延税金資産を追加計上します。なお、相手勘定は法人税等調整額とします。また、貸借対照表上、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺します。

(繰延税金資産)(*)	3,475	(法人税等調整額)	3,475
-------------	-------	-----------	-------

- (*) (158,900円 - 145,000円) × 25% = 3,475円

- ※ 繰延税金資産：36,250円<前T/B> + 3,475円 - 5,000円<繰延税金負債> = 34,725円

12. 損益計算書の作成

下書用紙に簡単な損益計算書を書いて、各利益を計算します。

損益計算書

自×21年4月1日 至×22年3月31日

(単位：円)

I 売上	3,920,000	
II 売上原価		
1 商品期首棚卸高	269,000	
2 当期商品仕入高	2,300,000	
合計	2,569,000	
3 商品期末棚卸高	336,000	
差引	2,233,000	
4 商品評価損	14,000	2,247,000
売上総利益		1,673,000
III 販売費及び一般管理費		
1 給料	410,000	
2 支払家賃	10,000	
3 棚卸減耗損	31,000	
4 減価償却費	179,360	
5 貸倒引当金繰入	400	
6 退職給付費用	50,000	680,760
営業利益		992,240
IV 営業外収益		
1 有価証券利息		9,500
V 営業外費用		
1 支払利息		6,000
経常利益		995,740
VI 特別損失		
1 固定資産売却損		17,040
税引前当期純利益		978,700
法人税、住民税及び事業税	248,150	
法人税等調整額	△ 3,475	244,675
当期純利益		734,025

- ※ 繰越利益剰余金：30,000円<前T/B> + 734,025円<当期純利益> = 764,025円

第4問

(1) 仕訳問題

1. 材料の消費

① 直接材料費

No.404 : 1,875円/kg × 72kg = 135,000円
 No.501 : 1,875円/kg × 120kg = 225,000円
 No.502 : 1,875円/kg × 96kg = 180,000円
 計 : 直接材料費540,000円

② 間接材料費

番号なし : 1,875円/kg × 20kg = 37,500円

③ 仕訳

直接材料費は仕掛品勘定へ、間接材料費は製造間接費勘定へそれぞれ材料勘定から振り替えます。

(仕掛品)	540,000	(材料)	577,500
(製造間接費)	37,500		

2. 工程別総合原価計算・労務費の消費

第1工程で消費された労務費は、賃金・給料勘定から第1工程仕掛品勘定へ振り替えます。また、第2工程で消費された労務費は、賃金・給料勘定から第2工程仕掛品勘定へ振り替えます。

第1工程分 : @1,500円 × 400時間 = 600,000円

第2工程分 : @1,300円 × 600時間 = 780,000円

3. 本社工場会計・完成品の本社への搬送

完成した製品を本社へ移したときには、工場側では完成品原価を本社勘定の借方に記入するとともに、仕掛品勘定の貸方に記入します。なお、本社側では、完成品原価を製品勘定の借方に記入するとともに、工場勘定の貸方に記入します。

① 工場側

(本社)	1,800,000	(仕掛品)	1,800,000
------	-----------	-------	-----------

② 本社側

(製品)	1,800,000	(工場)	1,800,000
------	-----------	------	-----------

(2) 部門別個別計算

1. 製造部門費の予定配賦率の算定

本間では、資料中に第1次集計の結果がすでに示されているので、第2次集計(補助部門費の製造部門への配賦)を直接配賦法により計算し、製造部門費予算額および製造部門費予定配賦率を求めます。

① 補助部門費の配賦(直接配賦法)

・ C 補助部門費の各製造部門への配賦

$$A \text{ 製造部門へ} : 360,000 \text{円} \times \frac{56\%}{56\% + 40\%} = 210,000 \text{円}$$

$$B \text{ 製造部門へ} : 360,000 \text{円} \times \frac{40\%}{56\% + 40\%} = 150,000 \text{円}$$

・ D 補助部門費の各製造部門への配賦

$$A \text{ 製造部門へ} : 243,000 \text{円} \times \frac{40\%}{40\% + 50\%} = 108,000 \text{円}$$

$$B \text{ 製造部門へ} : 243,000 \text{円} \times \frac{50\%}{40\% + 50\%} = 135,000 \text{円}$$

② 製造部門費年間予算額

・ A 製造部門費 : 2,662,800円 + 210,000円 + 108,000円 = 2,980,800円

・ B 製造部門費 : 2,037,000円 + 150,000円 + 135,000円 = 2,322,000円

③ 製造部門費予定配賦率

$$\cdot A \text{ 製造部門} : \frac{2,980,800 \text{円}}{10,800 \text{時間}} = 276 \text{円/時間}$$

$$\cdot B \text{ 製造部門} : \frac{2,322,000 \text{円}}{13,500 \text{時間}} = 172 \text{円/時間}$$

2. 製造部門費の当月実際発生額の集計

本間では、資料に第1次集計の結果がすでに示されているので、補助部門費配賦表を作成し、第2次集計(補助部門費の製造部門への配賦)を直接配賦法により計算し、製造部門費実際発生額を求めます。

① 補助部門費の配賦(直接配賦法)

・ C 補助部門費の各製造部門への配賦

$$A \text{ 製造部門へ} : 58,800 \text{円} \times \frac{39\%}{39\% + 52\%} = 25,200 \text{円}$$

$$B \text{ 製造部門へ} : 58,800 \text{円} \times \frac{52\%}{39\% + 52\%} = 33,600 \text{円}$$

・ D 補助部門費の各製造部門への配賦

$$A \text{ 製造部門へ} : 25,650 \text{円} \times \frac{40\%}{40\% + 50\%} = 11,400 \text{円}$$

$$B \text{ 製造部門へ} : 25,650 \text{円} \times \frac{50\%}{40\% + 50\%} = 14,250 \text{円}$$

② 製造部門費実際集計額

・ A 製造部門費 : 197,820円 + 25,200円 + 11,400円 = 234,420円

・ B 製造部門費 : 155,910円 + 33,600円 + 14,250円 = 203,760円

3. 製造部門費配賦差異

A 製造部門費：

- ① 予定配賦額 = 240,120円 (予定配賦率276円/時間 × 実際操業度870時間)
- ② 実際集計額 = 234,420円 (上記2. ②参照)
- ③ 配賦差異 = ① - ② ∴ 5,700円 (有利差異)

B 製造部門費：

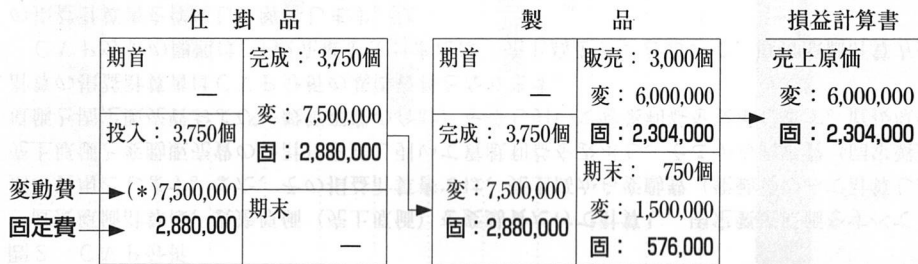
- ① 予定配賦額 = 196,080円 (予定配賦率172円/時間 × 実際操業度1,140時間)
- ② 実際集計額 = 203,760円 (上記2. ②参照)
- ③ 配賦差異 = ① - ② ∴ △7,680円 (不利差異)

第5問

問1 直接原価計算と全部原価計算

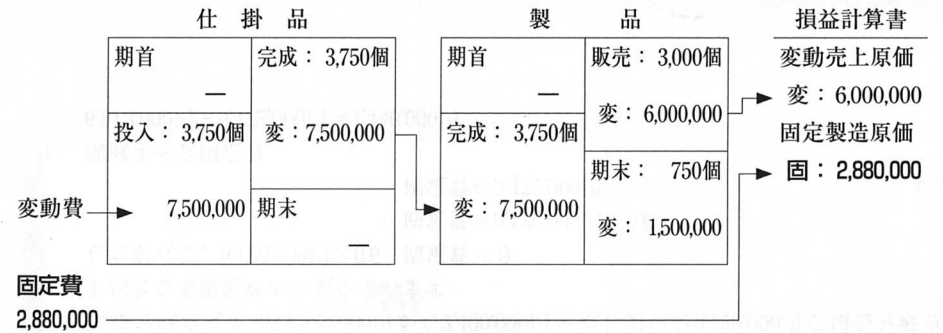
全部原価計算では変動費と固定費を区別することなく、そのすべてを製造原価として取り扱います。対して、直接原価計算では、製造原価(売上原価)を変動費だけで計算し、固定製造原価をすべて当期の費用とします。両者の勘定連絡の相違は以下のとおりです。「固定費」の処理の違いを確認してください。

1. 全部原価計算



(*) 当月投入分の変動費：変動売上原価6,000,000円 ÷ 3,000個 × 3,750個 = 7,500,000円

2. 直接原価計算



3. 全部原価計算方式の損益計算書

I 売上高	19,200,000 円	
II 売上原価	8,304,000	← 変：6,000,000円 + 固：2,304,000円
売上総利益	10,896,000	
III 販売費及び一般管理費	5,712,000	← 変：1,680,000円 + 固：4,032,000円
営業利益	5,184,000 円	

〈参考〉固定費調整

直接原価計算の営業利益を基礎として、全部原価計算の営業利益のみを求める問題であれば「固定費調整」の方法により求めることができます。すなわち、直接原価計算と全部原価計算の営業利益の違いは、期首および期末の製品原価および仕掛品原価として計算される「製造固定費」の違いとなって現れます。よって、これを調整することにより直接原価計算の営業利益を全部原価計算の営業利益に修正することができます。

全部原価計算の 営業利益	=	直接原価計算の 営業利益	-	期首仕掛品・製品 として計算される 製造固定費	+	期末仕掛品・製品 として計算される 製造固定費
-----------------	---	-----------------	---	-------------------------------	---	-------------------------------

(1) 期末製品に含まれる製造固定費の計算

本間の場合、期首製品および期首・期末の仕掛品はありません。よって、期末製品に関する製造固定費を計算します。

$$\begin{array}{l} \text{期末製品に含まれる製造固定費} \\ = \end{array} \begin{array}{l} \text{製造固定費} \\ 2,880,000\text{円} \end{array} \times \frac{\text{期末製品750個}}{\text{販売量3,000個} + \text{期末製品750個}} = 576,000\text{円}$$

(2) 固定費調整

$$\begin{array}{l} \text{全部原価計算の} \\ \text{営業利益} \end{array} = \begin{array}{l} \text{直接原価計算の} \\ \text{営業利益} \\ 4,608,000\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{期首仕掛品・製品} \\ \text{として計算される} \\ \text{製造固定費} \\ 0\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{期末仕掛品・製品} \\ \text{として計算される} \\ \text{製造固定費} \\ 576,000\text{円} \end{array} \\ = 5,184,000\text{円}$$

問2 CVP分析

直接原価計算は、製造原価（売上原価）を変動費だけで計算し、固定製造原価をすべて当期の費用とします。また、その損益計算書では、売上高から変動費（変動費のみで計算した売上原価と変動販売費の合計）を差し引いて貢献利益を表示し、そこから固定費（固定製造原価と固定販売費および一般管理費の合計）を差し引いて営業利益を表示します。直接原価計算の損益計算書はCVP分析の基礎資料となります。

CVP分析の問題は、「販売量をX」または「売上高をS」とおいて、直接原価計算方式の損益計算書を作成し、解答します。

本間は「売上高をS」とおいて解答すると良いでしょう。この場合、「変動費」を「売上高(S)×変動費率」で考えていきます。「変動費率」とは売上高に含まれる変動費の割合をいい、「変動費÷売上高」で求めた数値をいいます。

(1) 変動費および変動費率

$$\text{変動費} : 6,000,000\text{円} + 1,680,000\text{円} = 7,680,000\text{円}$$

$$\text{変動費率} : \frac{\text{変動費}7,680,000\text{円}}{\text{売上高}19,200,000\text{円}} = 0.4$$

(2) 固定費

$$2,880,000\text{円} + 4,032,000\text{円} = 6,912,000\text{円}$$

(3) 「売上高をS」とおいた場合の直接原価計算方式の損益計算書

$$\begin{array}{l} \text{売上高} = \quad \quad \quad S\text{円} \\ \text{変動費} = \quad \quad \quad 0.4S\text{円} \quad \leftarrow \text{売上高}S \times \text{変動費率}0.4 \\ \text{貢献利益} = \quad \quad \quad 0.6S\text{円} \quad \leftarrow S - 0.4S \\ \text{固定費} = \quad \quad \quad 6,912,000\text{円} \quad \leftarrow \text{営業量が変化しても固定費は一定です。} \\ \text{営業利益} = \quad \quad \quad 0.6S - 6,912,000\text{円} \end{array}$$

以上より、本間の条件で製品を製造・販売した場合、ある売上高が「S」のとき営業利益が「 $0.6S - 6,912,000\text{円}$ 」獲得できることがわかります。

1. 目標売上高営業利益率30%を確保するために必要な売上高の増加率

(1) 目標売上高営業利益率30%を確保するために必要な売上高

売上高営業利益率を30%確保するという事は、「売上高×30%」の金額が営業利益になればよいことになります。よって、上記損益計算書の営業利益「 $0.6S - 6,912,000\text{円}$ 」を「 $0.3S$ 」と結んで方程式を立て、解答します。

$$0.6S - 6,912,000\text{円} = 0.3S$$

$$0.6S - 0.3S = 6,912,000\text{円}$$

$$0.3S = 6,912,000\text{円}$$

$$S = 6,912,000\text{円} \div 0.3$$

$$S = 23,040,000\text{円}$$

(2) 売上高の増加率

当期の19,200,000円を基準として、その増加率を求めます。

$$23,040,000\text{円} - 19,200,000\text{円} = 3,840,000\text{円}$$

$$3,840,000\text{円} \div 19,200,000\text{円} \times 100 = 20\%$$

2. 損益分岐点売上高を2,400,000円引き下げるための固定費の削減額

(1) 損益分岐点売上高11,520,000円から2,400,000円を差し引いた9,120,000円が損益分岐点売上高となる固定費の金額を求めます。

$$\text{したがって、} 9,120,000\text{円} \times 0.6 - \text{固定費} = 0$$

$$\text{固定費} = 9,120,000\text{円} \times 0.6$$

$$\text{固定費} = 5,472,000\text{円}$$

(2) 削減すべき固定費

$$6,912,000\text{円} - 5,472,000\text{円} = 1,440,000\text{円}$$

第7回 解答

商業簿記

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(カ) 未 収 入 金	20,000,000	(ウ) 未 決 算 (イ) 保 険 差 益	19,275,000 725,000
2	(カ) 不 渡 手 形	1,230,000	(工) 受 取 手 形 (イ) 現 金	1,200,000 30,000
3	(カ) 差 入 保 証 金 (工) 支 払 家 賃 (ウ) 支 払 手 数 料	1,200,000 1,800,000 120,000	(ア) 普 通 預 金	3,120,000
4	(オ) ソフトウェア償却	38,000	(イ) ソフトウェア	38,000
5	(ウ) 営業外支払手形 (カ) 支 払 利 息	180,000 30,000	(イ) 当 座 預 金 (工) 前 払 費 用	180,000 30,000

仕訳一組につき4点を与える。合計20点。

第2問 (20点)

連結損益計算書
自×8年4月1日 至×9年3月31日 (単位：千円)

I. 売 上 高	(316,000)
II. 売 上 原 価	(226,000)
売上総利益	(90,000)
III. 販売費及び一般管理費	(13,550)
(うち、「のれん償却」額)	(800)
営業利益	(76,450)
IV. 営業外収益	(36,000)
当期純利益	(112,450)
非支配株主に帰属する当期純利益	(11,450)
親会社株主に帰属する当期純利益	(101,000)

連結貸借対照表

×9年3月31日 (単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	(244,000)	諸 負 債	(58,800)
売 掛 金	(159,000)	買 掛 金	(123,000)
商 品	(148,000)	貸 倒 引 当 金	(7,950)
の れ ん	(6,400)	資 本 金	(180,000)
		利 益 剰 余 金	(148,200)
		非 支 配 株 主 持 分	(39,450)
	(557,400)		(557,400)

 1つにつき2点を与える。合計20点。

第3問 (20点)

損益計算書

自×9年4月1日 至×10年3月31日 (単位：千円)

I 役員収益		(5,587,660)
II 役員原価		
報酬	(4,066,320)	
その他	(63,000)	(4,129,320)
売上総利益		(1,458,340)
III 販売費及び一般管理費		
1 給料	(450,000)	
2 旅費交通費	(3,750)	
3 水道光熱費	(4,875)	
4 通信費	(19,650)	
5 支払家賃	(264,000)	
6 賞与引当金繰入	(192,000)	
7 貸倒損失	(1,500)	
8 貸倒引当金繰入	(4,795)	
9 減価償却費	(34,500)	
10 退職給付費用	(10,500)	(985,570)
営業利益		(472,770)
IV 営業外収益		
1 (受取利息)		(480)
V 営業外費用		
1 (支払利息)		(4,650)
經常利益		(468,600)
VI 特別利益		
1 (その他有価証券売却益)		(12,000)
税引前当期純利益		(480,600)
法人税、住民税及び事業税		(192,240)
当期純利益		(288,360)

□ 1つにつき2点を与える。合計20点。

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	(イ) 賃金	407,700	(工) 預り金 (キ) 現金	47,100 360,600
2	(イ) 仕掛品 (工) 製造間接費	313,200 10,800	(カ) 賃金	324,000
3	(カ) 製造間接費 (ウ) 原価差異	76,800 9,000	(工) 賃金	85,800

仕訳一組につき4点を与える。合計12点。

(2) (16点)

総合原価計算表

	第1工程		第2工程		
	A 材料費	加工費	前工程費	B 材料費	加工費
月初仕掛品	912,000円	373,500円	2,242,500円	244,800円	523,800円
当月投入	6,552,000	4,455,000	10,357,500	2,347,200	4,579,200
合計	7,464,000円	4,828,500円	12,600,000円	2,592,000円	5,103,000円
月末仕掛品	1,399,500	499,500	1,680,000	96,000	189,000
完成品	6,064,500円	4,329,000円	10,920,000円	2,496,000円	4,914,000円

□ 1つにつき4点を与える。合計16点。

第5問 (12点)

(1) kg

(2) 時間

(3)

直接労務費差異	賃率差異	170,000 円 有利差異・不利差異
	時間差異	260,000 円 有利差異・不利差異

(注) 借方差異の場合には不利差異、貸方差異の場合には有利差異を丸で囲むこと。

1つにつき3点を与える。合計12点。

第7回 解説

第1問

1. 未決算(精算)

火災保険を付した建物が焼失した場合、火災発生時に建物の帳簿価額を未決算勘定で処理します。その後、保険金の受取額が確定した時に「未決算」を精算し、「火災損失(費用)」または「保険差益(収益)」の計上を行います。

(1) 火災が発生したとき ← すでにこの処理を行っていることが前提

(減価償却累計額)(*1)	7,200,000	(建物)	27,000,000
(減価償却費)(*2)	525,000		
(未決算)	19,275,000		

*1 取得原価27,000,000円 ÷ 30年 × 8年 = 7,200,000円

*2 $900,000円 \times \frac{7\text{か月}}{12\text{か月}} = 525,000円$

(2) 保険金が確定したとき ← 本問

(未収入金)	20,000,000	(未決算)	19,275,000
		(保険差益)(*)	725,000

(*) 保険金確定額20,000,000円 - 未決算19,275,000円 = 725,000円

2. 不渡手形

手形の所持人が、満期に取立依頼を行った際に支払いを拒絶される(預金残高の不足等により引き落としが行われない)ことを、「手形が不渡りになる」といいます。手形の不渡りは、貸倒れとは異なり、支払人や裏書人に対して請求の権利を有します。ただし、通常の手形債権とは異なることから、不渡手形勘定に振り替えます。また、手形代金の請求にかかる諸費用(拒絶証書作成など)を支払った場合、その金額もあわせて請求することから、不渡手形勘定に含める処理を行います。

3. 賃借契約に伴う費用

賃借契約に伴って生じる費用のうち、敷金は差入保証金勘定、家賃は支払家賃勘定、仲介手数料は支払手数料勘定で処理します。なお、敷金は支払家賃の2か月分なので1か月分の支払家賃を求めてから計算します。

1か月分の家賃: $1,800,000円 \div 3\text{か月} = 600,000円$

敷金: $600,000円 \times 2\text{か月} = 1,200,000円$

4. ソフトウェア償却

自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(原則として5年以内)にわたって、残存価額をゼロとした定額法で償却します。記帳方法は直接法なので、貸方はソフトウェア勘定(資産)で処理します。また、借方はソフトウェア償却勘定(費用)で処理します。

5. 有形固定資産の割賦購入(支払時)

割賦金を支払ったときには、月々の返済時に営業外支払手形勘定(負債)を減少させま

す。また、本間では割賦金の支払時に定額法により利息を前払費用勘定（資産）から支払利息勘定（費用）に振り替えます。

① 総利息：180,000円 × 4枚 - 600,000円 = 120,000円

② 支払利息：120,000円 ÷ 4枚 = 30,000円

第2問 (仕訳の単位：千円)

1. 連結第1年度に行う連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

支配獲得時の子会社の貸借対照表（資料Ⅱ）にもとづいて、投資と資本の相殺消去を行います。

(資本金当期首残高)	120,000	(S社株式)	120,000
(利益剰余金当期首残高)	20,000	(非支配株主持分当期首残高) (*1)	28,000
(のれん) (*2)	8,000		

(*1) (120,000千円 + 20,000千円) × 20% = 28,000千円

(*2) 貸借差額

(2) 連結修正仕訳

① のれんの償却

投資と資本の相殺消去によって、のれんが生じた場合、定額法によって償却します。

(のれん償却) (*)	800	(のれん)	800
-------------	-----	-------	-----

(*) 8,000千円 ÷ 10年 = 800千円

② 子会社の当期純損益の振り替え

連結第1年度の子会社の当期純利益のうち、非支配株主持分に相当する部分を非支配株主持分に振り替えます。

(非支配株主に帰属する当期純損益) (*)	6,400	(非支配株主持分当期変動額)	6,400
------------------------	-------	----------------	-------

(*) 32,000千円 × 20% = 6,400千円

③ 子会社の配当金の修正

子会社が行った配当のうち、親会社持分に相当する部分は、親会社の受取配当金を取り消します。また、非支配株主持分に相当する部分は、非支配株主持分の減少として処理します。

(受取配当金) (*1)	9,600	(剰余金の配当)	12,000
(非支配株主持分当期変動額) (*2)	2,400		

(*1) $\frac{12,000 \text{千円}}{S社配当金} \times 80\% = 9,600 \text{千円}$

(*2) $\frac{12,000 \text{千円}}{S社配当金} \times 20\% = 2,400 \text{千円}$

2. 連結第2年度に行う連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

「1. 連結第1年度に行う連結修正仕訳」のうち、損益項目と剰余金の配当は「利益剰余金当期首残高」に、非支配株主持分当期変動額は「非支配株主持分当期首残高」に含めて再度開始仕訳をします。

(資本金当期首残高)	120,000	(S社株式)	120,000
(利益剰余金当期首残高) (*1)	24,800	(非支配株主持分当期首残高) (*2)	32,000
(のれん) (*3)	7,200		

(*1) $20,000 \text{千円} + \frac{800 \text{千円}}{\text{のれん償却}} + \frac{6,400 \text{千円}}{\text{非支配株主に帰属する当期純損益}} + \frac{9,600 \text{千円}}{\text{受取配当金}} - \frac{12,000 \text{千円}}{\text{剰余金の配当}} = 24,800 \text{千円}$

(*2) $28,000 \text{千円} + \frac{6,400 \text{千円}}{\text{純損益の振り替え}} - \frac{2,400 \text{千円}}{\text{配当金の修正}} = 32,000 \text{千円}$

(*3) $8,000 \text{千円} - \frac{800 \text{千円}}{\text{のれん償却}} = 7,200 \text{千円}$

(2) 連結修正仕訳

① のれんの償却

(のれん償却)	800	(のれん)	800
販売費及び一般管理費			

② 子会社の当期純損益の振り替え

(非支配株主に帰属する当期純損益) (*)	12,000	(非支配株主持分当期変動額)	12,000
------------------------	--------	----------------	--------

(*) 60,000千円 × 20% = 12,000千円

③ 子会社の配当金の修正

(受取配当金) (*1)	16,000	(剰余金の配当)	20,000
営業外収益			

(非支配株主持分当期変動額) (*2)	4,000
---------------------	-------

(*1) $\frac{20,000 \text{千円}}{S社配当金} \times 80\% = 16,000 \text{千円}$

(*2) $\frac{20,000 \text{千円}}{S社配当金} \times 20\% = 4,000 \text{千円}$

④ 売上高と売上原価の相殺消去

親子会社間で行われた内部取引は、相殺消去します。

(売上高)	80,000	(売上原価)	80,000
-------	--------	--------	--------

⑤ 債権債務の相殺、貸倒引当金の修正

債権債務が相殺消去された場合には、その債権に対して設定した貸倒引当金も修正する必要があります。また、子会社の貸倒引当金を修正する場合、貸倒引当金繰入の減額分を非支配株主にも配分します。

(買掛金)	25,000	(売掛金)	25,000
(貸倒引当金)(*1)	1,250	(貸倒引当金繰入)	1,250
		販売費及び一般管理費	
(非支配株主に帰属する当期純利益)(*2)	250	(非支配株主持分当期変動額)	250

(*1) $25,000 \text{千円} \times 5\% = 1,250 \text{千円}$
当期末S社売掛金
(対P社)

(*2) $1,250 \text{千円} \times 20\% = 250 \text{千円}$

⑥ 未実現利益の消去

期末商品棚卸高のうち、子会社から仕入れた商品については、加算されている利益を消去します。また、子会社から仕入れた商品の未実現利益を消去した場合、消去した未実現利益について、非支配株主にも負担させます。

(売上原価)(*1)	4,000	(商品)	4,000
(非支配株主持分当期変動額)(*2)	800	(非支配株主に帰属する当期純利益)	800

(*1) $20,000 \text{千円} \times 0.25 \div 1.25 = 4,000 \text{千円}$

(*2) $4,000 \text{千円} \times 20\% = 800 \text{千円}$

3. 連結財務諸表の作成

当期のP社とS社の個別財務諸表を合算したあとに、連結第2年度の連結修正仕訳を加減して、連結財務諸表の金額を求めます。

[連結損益計算書]

売上高: $248,000 \text{千円} + 148,000 \text{千円} - 80,000 \text{千円} = 316,000 \text{千円}$
売上原価: $198,400 \text{千円} + 103,600 \text{千円} - 80,000 \text{千円} + 4,000 \text{千円} = 226,000 \text{千円}$
販売費及び一般管理費: $9,600 \text{千円} + 4,400 \text{千円} + 800 \text{千円} - 1,250 \text{千円} = 13,550 \text{千円}$
営業外収益: $32,000 \text{千円} + 20,000 \text{千円} - 16,000 \text{千円} = 36,000 \text{千円}$
非支配株主に帰属する当期純利益: $12,000 \text{千円} + 250 \text{千円} - 800 \text{千円} = 11,450 \text{千円}$

[連結貸借対照表]

利益剰余金には、連結第2年度の連結修正仕訳で生じた損益項目を加減する必要がある点に注意しましょう。

諸資産: $100,000 \text{千円} + 144,000 \text{千円} = 244,000 \text{千円}$
売掛金: $96,000 \text{千円} + 88,000 \text{千円} - 25,000 \text{千円} = 159,000 \text{千円}$
商品: $80,000 \text{千円} + 72,000 \text{千円} - 4,000 \text{千円} = 148,000 \text{千円}$
のれん: $7,200 \text{千円} - 800 \text{千円} = 6,400 \text{千円}$
諸負債: $31,200 \text{千円} + 27,600 \text{千円} = 58,800 \text{千円}$
買掛金: $76,000 \text{千円} + 72,000 \text{千円} - 25,000 \text{千円} = 123,000 \text{千円}$
貸倒引当金: $4,800 \text{千円} + 4,400 \text{千円} - 1,250 \text{千円} = 7,950 \text{千円}$
資本金: $180,000 \text{千円} + 120,000 \text{千円} - 120,000 \text{千円} = 180,000 \text{千円}$
利益剰余金: $104,000 \text{千円} + 80,000 \text{千円} - 24,800 \text{千円} - 800 \text{千円} - 12,000 \text{千円} - 16,000 \text{千円}$

$+ 20,000 \text{千円} - 80,000 \text{千円} + 80,000 \text{千円} + 1,250 \text{千円} - 250 \text{千円} - 4,000 \text{千円}$
 $+ 800 \text{千円} = 148,200 \text{千円}$

非支配株主持分: $32,000 \text{千円} + 12,000 \text{千円} - 4,000 \text{千円} + 250 \text{千円} - 800 \text{千円} = 39,450 \text{千円}$

第3問

決算整理仕訳は以下のとおりです。

1. 貸倒処理

(貸倒引当金)	900	(売掛金)	2,400
(貸倒損失)	1,500		

2. 役務原価の仕掛品処理

サービス業において、役務収益(売上)に先行して、その役務原価となる費用を支出した場合には、「仕掛品」として計上しておき、後に役務収益が計上された時に「役務原価」へ振り替えます。

(役務原価)	2,100	(仕掛品)	2,100
(仕掛品)	2,400	(役務原価)	2,400

3. 役務収益、役務原価の追加計上

①のサービスでは、あらかじめ請求金額(売上高)が契約によって定められており、スタッフの勤務時間にもとづいて顧客に対価を請求できるため、役務の提供によって売上が計上されます。よって、未処理となっていた勤務報告書の勤務時間にもとづいて、役務原価・役務収益を追加計上します。

なお、[資料Ⅱ] 2、3の役務原価は給与支払いの形をとるものであるため、P/L上の「役務原価(報酬)」に加減します。

(売掛金)(*1)	160	(役務収益)	160
(役務原価)(*2)	120	(未払金)	120

(*1) $120 \text{千円} \div 75\% = 160 \text{千円}$

(*2) $@1,200 \text{円} \times 100 \text{時間} = 120 \text{千円}$

4. 貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入)(*1)	4,795	(貸倒引当金)	4,795
---------------	-------	---------	-------

(*1) $(1,111,240 \text{千円} - 2,400 \text{千円} + 160 \text{千円}) \times 0.5\% = 5,545 \text{千円}$

$5,545 \text{千円} - (1,650 \text{千円} - 900 \text{千円}) = 4,795 \text{千円}$

5. 経過勘定

(支払家賃)	19,500	(前払費用)	19,500
(前払費用)	25,500	(支払家賃)	25,500
(未払費用)	600	(水道光熱費)	600
(水道光熱費)	675	(未払費用)	675

6. 減価償却

(減価償却費)(*)	34,500	(備品減価償却累計額)	34,500
------------	--------	-------------	--------

(*) 276,000千円 ÷ 8年 = 34,500千円

7. 有価証券

① A社株式(子会社株式)

子会社株式は、売却益を得るための頻繁な売買をせず、長期間保有するものなので、決算時に評価替えをしません。

仕 訳 な し

② B社社債(その他有価証券)

その他有価証券は、売買目的有価証券とは異なり、すぐに売却しません。そのため、評価差額は原則として損益計算書には計上せず、純資産に計上します。

(その他有価証券)(*)	200	(その他有価証券評価差額金)	200
--------------	-----	----------------	-----

(*) $\frac{24,900\text{千円} - 24,700\text{千円}}{\text{時価} \quad \text{帳簿価額}} = 200\text{千円}$

8. 退職給付引当金、賞与引当金

(退職給付費用)	10,500	(退職給付引当金)	10,500
----------	--------	-----------	--------

(賞与引当金繰入)(*)	27,000	(賞与引当金)	27,000
--------------	--------	---------	--------

(*) 翌期支給見込額192,000千円 - 既計上額(15,000千円 × 11回) = 27,000千円

9. 法人税等

前T/Bには法人税等と未払法人税等75,000千円が計上されており、既に法人税等を計上していますが、金額が不足しているため追加計上します。

(法人税、住民税及び事業税)(*)	117,240	(未払法人税等)	117,240
-------------------	---------	----------	---------

(*) P/L税引前当期純利益：480,600千円 × 40% = 192,240千円

192,240千円 - 既計上法人税等75,000千円 = 117,240千円

第4問

(1) 仕訳問題

工場会計は独立させていないため、本社元帳勘定は使用しません。

1. 賃金の支払い

賃金の支給総額407,700円を賃金勘定の借方に記入します。なお、工場会計が独立していない場合は、貸方科目を預り金勘定と現金勘定で処理します。

(賃 金)	407,700	(預 り 金)	47,100
		(現 金)	360,600

2. 労務費(直接工の消費賃金)の計算

予定賃率@240円を用いて計算し、直接労務費は仕掛品勘定へ、間接労務費は製造間接費勘定へ振り替えます。なお、直接工の間接作業賃金、手待賃金は間接労務費になります。

(仕 掛 品)(*1)	313,200	(賃 金)	324,000
(製 造 間 接 費)(*2)	10,800		

(*1) 直接労務費：@240円 × 1,305時間 = 313,200円

(*2) 間接労務費：@240円 × 45時間 = 10,800円

3. 間接工の消費賃金(間接労務費)および直接工の消費賃金にかかる賃率差異(原価差異)の計上

(1) 間接工の消費賃金

間接工の消費賃金を算定し、賃金勘定から製造間接費勘定へ振り替えます。

(製 造 間 接 費)	76,800	(賃 金)(*)	76,800
-------------	--------	----------	--------

(*) 間接工消費賃金：支払75,600円 - 月初未払12,600円 + 月末未払13,800円 = 76,800円

(2) 直接工の実際消費賃金の算定および賃率差異(原価差異)の計上

(原 価 差 異)(*)	9,000	(賃 金)	9,000
--------------	-------	-------	-------

(*) ① 予定消費額：@240円 × 1,350時間 = 324,000円

② 実際消費額：支払332,100円 - 月初未払55,200円 + 月末未払56,100円 = 333,000円

③ 賃率差異：324,000円 - 333,000円 = △9,000円(借方差異)

(2) 工程別総合原価計算

1. 第1工程の計算(平均法)

正常仕損が工程の終点で発生しているため、そのすべてを完了品(第1工程完成品)に負担させます。

① A材料費の計算

A材料は工程の始点で投入されているため、「数量」の割合で原価を按分します。

第1工程仕掛品-A材料費

912,000円 =	月初 1,200個	完了品 7,500個	〈月末仕掛品原価〉 $\frac{912,000円 + 6,552,000円}{7,500個 + 300個 + 1,800個} \times 1,800個 = 1,399,500円$
	当月投入	仕損 300個	
6,552,000円 =	8,400個	月末 1,800個	〈完了品原価〉 $912,000円 + 6,552,000円 - 1,399,500円 = 6,064,500円$

② 加工費の計算

加工費は、完了品と月末仕掛品の「完成品換算数量」の割合で按分計算します。

第1工程仕掛品-加工費

373,500円 =	月初 1,200個 × 0.5 = 600個	完了品 7,500個	〈月末仕掛品原価〉 $\frac{373,500円 + 4,455,000円}{7,500個 + 300個 + 900個} \times 900個 = 499,500円$
	当月投入	仕損 300個	
4,455,000円 =	(差引) 8,100個	月末 1,800個 × 0.5 = 900個	〈完了品原価〉 $373,500円 + 4,455,000円 - 499,500円 = 4,329,000円$

③ 合計

第1工程月末仕掛品原価：1,399,500円 + 499,500円 = 1,899,000円

第1工程完了品原価：6,064,500円 + 4,329,000円 = 10,393,500円

2. 第2工程の計算 (平均法)

正常仕損が工程の途中で発生している場合 (発生点が不明である場合) は、月末仕掛品と完成品の両方で負担します。

① 仕損品評価額の計算

1個あたり120円 × 300個 = 36,000円

② 前工程費の計算

前工程費は、始点投入の直接材料費と同様に完成品と月末仕掛品の「数量」の割合で按分計算します。なお、問題文の指示に従い、仕損品評価額36,000円を控除します。

第2工程仕掛品-前工程費

2,242,500円 =	月初 1,800個	完成品 7,800個	〈月末仕掛品原価〉 $\frac{2,242,500円 + 10,393,500円 - 36,000円}{7,800個 + 1,200個} \times 1,200個$ = 1,680,000円
	当月投入	仕損 ?個	
10,393,500円 = △36,000円 =		月末 1,200個	〈完成品原価〉 $2,242,500円 + 10,393,500円 - 36,000円 - 1,680,000円$ = 10,920,000円

③ B材料費の計算

B材料は平均的に投入されているため、加工費と同様に「完成品換算数量」の割合で原価を按分します。

第2工程仕掛品-B材料費

244,800円 =	月初 1,800個 × 0.6 = 1,080個	完成品 7,800個	〈月末仕掛品原価〉 $\frac{244,800円 + 2,347,200円}{7,800個 + 300個} \times 300個 = 96,000円$
	当月投入	仕損 ?個	
2,347,200円 =		月末 1,200個 × 0.25 = 300個	〈完成品原価〉 $244,800円 + 2,347,200円 - 96,000円 = 2,496,000円$

④ 加工費の計算

加工費は、完成品と月末仕掛品の「完成品換算数量」の割合で按分計算します。

第2工程仕掛品-加工費

523,800円 =	月初 1,800個 × 0.6 = 1,080個	完成品 7,800個	〈月末仕掛品原価〉 $\frac{523,800円 + 4,579,200円}{7,800個 + 300個} \times 300個 = 189,000円$
4,579,200円 =	当月投入	仕掛 ?個	〈完成品原価〉 $523,800円 + 4,579,200円 - 189,000円 = 4,914,000円$
		月末 1,200個 × 0.25 = 300個	

⑤ 合計

第2工程月末仕掛品原価：1,680,000円 + 96,000円 + 189,000円 = 1,965,000円

完成品原価：10,920,000円 + 2,496,000円 + 4,914,000円 = 18,330,000円

第5問

1. 当月の直接材料の標準消費量

仕掛品-直接材料費

月初 500個	完成品 1,800個
当月投入 1,700個	
	月末 400個

当月の直接材料の標準消費量： $\frac{5 \text{ kg/個}}{\text{1個当たりの標準消費量}} \times 1,700個 = 8,500 \text{ kg}$

2. 当月直接労務費の標準直接作業時間

仕掛品-直接労務費

月末 500個 × 0.8 = 400個	完成品 1,800個
当月投入 1,600個	
	月末 400個 × 0.5 = 200個

(116)

当月直接労務費の標準直接作業時間： $\frac{2 \text{ 時間/個}}{\text{1個当たりの標準直接作業時間}} \times 1,600個 = 3,200 \text{ 時間}$

3. 直接労務費の差異分析

① 賃率差異 △170,000円 (不利)	
標準原価 4,160,000円	② 時間差異 △260,000円 (不利)
標準直接作業時間 3,200時間	実際直接作業時間 3,400時間

① 賃率差異：直接労務費差異△430,000円 - 時間差異△260,000円 = △170,000円 (不利差異)

② 時間差異：(標準直接作業時間3,200時間 - 実際直接作業時間3,400時間) × 標準賃率1,300円/時間 = △260,000円 (不利差異)

(117)

第 8 回 解答

商業簿記

第 1 問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(力) 関連会社株式	3,200,000	(ウ) 当座預金	3,200,000
2	(ウ) 売掛金	570,000	(工) 役務収益	570,000
	(力) 役務原価	418,000	(才) 仕掛品	285,000
			(ク) 買掛金	133,000
3	(才) 退職給付引当金	1,500,000	(イ) 現金	1,500,000
4	(工) 前払費用	500,000	(力) 当座預金	600,000
	(ア) 保険料	100,000		
5	(ウ) 備品減価却累計額	270,000	(ア) 備品	500,000
	(力) 貯蔵品	150,000		
	(才) 固定資産除却損	80,000		

仕訳一組につき 4 点を与える。合計 20 点。

第 2 問 (20点)

問 1	¥	1,100 (損)・益	問 2	¥	22,000
-----	---	-------------	-----	---	--------

問 3

売 掛 金					
日 付	摘 要	借 方	日 付	摘 要	貸 方
x2 9 1	売 上	250,000	x3 2 28	イ(為替差損益)	300
	12 9 カ(売 上)	32,700		3 31 ア(次期繰越)	282,400
		282,700			282,700
x3 4 1	前 期 繰 越	282,400	x3 5 31	当 座 預 金	32,400

為 替 差 損 益					
日 付	摘 要	借 方	日 付	摘 要	貸 方
x3 2 28	ウ(売掛金)	300	x3 3 31	ク(損 益)	1,100
	3 31 キ(買掛金)	800			
		1,100			1,100

問 4	¥	600 損・益	問 5	¥	800 (損)・益
-----	---	---------	-----	---	-----------

1 つにつき 2 点を与える。合計 20 点。

第3問 (20点)

損		益	
3/31 仕入	1,860,460	3/31 売上	2,991,400
〃 給料	269,000	〃 受取手数料	349,000
〃 貸倒引当金繰入	92,096	〃 有価証券評価益	110,000
〃 商品評価損	8,120	〃 固定資産売却益	2,500
〃 棚卸減耗損	24,740	〃 為替差損益	3,200
〃 減価償却費	151,500	〃 法人税等調整額	5,120
〃 保険料	2,400		
〃 支払地代	4,800		
〃 法人税、住民税及び事業税	422,313		
〃 繰越利益剰余金	625,791		
	3,461,220		3,461,220

繰越利益剰余金

6/28 利益準備金	30,000	4/1 前期繰越	506,000
〃 未払配当金	300,000	3/31 損益	625,791
〃 別途積立金	80,000		
3/31 次期繰越	721,791		
	1,131,791		1,131,791

(120)

貸借対照表

×4年3月31日

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	3,486,000	支払手形	2,585,600
受取手形	3,020,000	買掛金	1,786,500
売掛金	583,200	貸倒引当金	108,096
有価証券	4,260,000	未払法人税等	222,313
繰越商品	453,380	未払費用	1,200
前払費用	4,800	建物減価償却累計額	594,000
建物	2,400,000	備品減価償却累計額	175,000
備品	400,000	資本金	7,019,200
繰延税金資産	64,320	利益準備金	578,000
		別途積立金	880,000
		繰越利益剰余金	721,791
	14,671,700		14,671,700

1つにつき2点を与える。合計20点。

(121)

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(工) 製造間接費	140,000	(ウ) 本 社	140,000
2	(力) 仕 掛 品	7,843,500	(才) 材 料	7,843,500
3	(ウ) 売 上 原 価	2,250,000	(ア) 製 品	2,250,000

仕訳一組につき4点を与える。合計12点。

(2) (16点)

月末仕掛品原価	7,200,000 円
---------	-------------

月次損益計算書 (一部)

(単位:円)

I 売 上 高	(63,360,000)	
II 売 上 原 価		
月初製品棚卸高	(6,720,000)	
当月製品製造原価	(53,760,000)	
合 計	(60,480,000)	
月末製品棚卸高	(11,200,000)	
差 引	(49,280,000)	
標準原価差異	(2,304,000)	(51,584,000)
売上総利益		(11,776,000)

1つにつき4点を与える。合計16点。

第5問 (12点)

設問1

月次損益計算書

(単位:円)

I 売 上 高		(12,000,000)
II 変 動 費		
変動製造原価	(6,000,000)	
変動販売費	(600,000)	(6,600,000)
貢献利益		(5,400,000)
III 固 定 費		
固定製造原価	(2,560,000)	
固定販売費・一般管理費	(1,040,000)	(3,600,000)
営業利益		(1,800,000)

設問2

- 損益分岐点における月間販売数量は 個である。
- 目標営業利益率15%を達成するための月間販売数量は 個である。
- 販売価格を20%値下げした場合、当月と同額の営業利益を達成するためには販売数量が 個必要である。
- 販売価格を20%値下げした場合において、販売数量は24,000個が限界との見通しである。そこで、この販売価格と販売数量を前提とし、当月と同額の営業利益を達成するために固定費を削減することとした。削減すべき固定費は 円である。

1つにつき各2点を与える。合計12点。

第8回 解説

第1問

1. 関連会社株式の取得

保有する株式の数が発行済株式総数の20%~50%にあたる場合は、関連会社株式となります。

$$2,000株 \div 8,000株 \times 100\% = 25\%$$

関連会社株式を取得したときには、関連会社株式勘定の借方に記入します。

$$\text{関連会社株式} : @1,500円 \times 2,000株 + 200,000円 = 3,200,000円$$

2. サービス業（役務収益・役務原価の計上）

サービス業では、サービスの提供が完了した時に役務収益（売上）を計上するとともに、サービスの提供前に発生した費用を仕掛品としている場合には、役務収益に対応させるために役務原価（売上原価）へ振り替えます。

(1) サービス提供前に費用が発生したときは、仕掛品勘定で処理します。

(仕掛品)	285,000	(買掛金など)	285,000
-------	---------	---------	---------

(2) サービス提供が完了したときは役務収益を計上するとともに役務原価に振り替えます。

(売掛金)	570,000	(役務収益)	570,000
(役務原価)	418,000	(仕掛品)	285,000
		(買掛金)	133,000

3. 退職一時金の支払い（退職給付引当金）

従業員退職の際に退職一時金として現金等を支払ったとき、退職給付引当金が設定されている場合は、取り崩しの処理を行います。

4. 前払費用（月次処理）

保険料などの費用の支払いを行ったときの処理に、いったん資産に計上し、その後経過期間に応じて費用に振り替える方法を採用した場合、支払時には前払費用勘定（資産）で処理し当期に経過した分を保険料勘定（費用）へ振り替えます。

$$\text{保険料} : 600,000円 \times \frac{1 \text{ か月}}{6 \text{ か月}} = 100,000円$$

5. 固定資産の除却

使用していた固定資産を事業の用途から外す（使用しなくなる）ことを除却といいます。除却した固定資産の見積売却価額（評価額）は貯蔵品勘定（資産）で処理します。

×4年10月1日（期首）に取得した備品は除却されるまでに3年分（×5、×6、×7年の各9月末決算、計3回分）の減価償却が行われているため、備品減価償却累計額勘定は次のように計算します。

$$\text{備品減価償却累計額} : 500,000円 \times 0.9 \times \frac{3 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 270,000円$$

第2問

1. ×2年度の取引

(1) 10月18日：商品の輸入

(仕入)	(*)	21,200	(買掛金)	21,200
(*) 200ドル×106円/ドル(直物) = 21,200円				

(2) 12月9日：商品の輸出

(売掛金)	(*)	32,700	(売上)	32,700
(*) 300ドル×109円/ドル(直物) = 32,700円				

(3) 2月28日：為替予約（取引発生後）

外貨建債権債務について、取引発生後には為替予約を付したときは、為替予約時の先物為替相場によって換算します。

(為替差損益)	(*)	300	(売掛金)	300
(*) 300ドル×108円/ドル(先物) - 32,700円 = △300円				

(4) 3月31日：決算日

決算時において外貨建ての資産および負債がある場合、そのうち貨幣項目については決算時の為替相場によって換算替えをします。なお、I社に対する売掛金300ドルについては為替予約が付されているため、換算替えは行いません。

(為替差損益)	(*)	800	(買掛金)	800
(*) 200ドル×110円/ドル(直物) - 21,200円 = 800円				

(5) 財務諸表数値の算定

$$\text{B/S 売掛金} : 32,700円 - 300円 = 32,400円$$

$$\text{買掛金} : 21,200円 + 800円 = 22,000円 \text{【問2】}$$

$$\text{P/L 為替差損} : 300円(借方) + 800円(借方) = 1,100円(借方) \text{【問1】}$$

2. ×3年度の取引

(1) 4月30日：買掛金の決済

(買掛金)	22,000	(当座預金)(*1)	21,400
		(為替差損益)(*2)	600

$$(*)1 \quad 200ドル \times 107円/ドル(直物) = 21,400円$$

$$(*)2 \quad \text{貸借差額}$$

(2) 5月31日：売掛金の決済

為替予約を付したときは、為替予約時の先物為替相場によって決済が行われます。そのため、為替差損益は生じません。

(当座預金)(*)	32,400	(売掛金)	32,400
(*) 300ドル×108円/ドル(先物) = 32,400円			

(3) 財務諸表数値の算定

$$\text{P/L 為替差益} : 600円(貸方) \text{【問4】}$$

3. 取引発生時に為替予約を付したとき【問5】

(1) 12月9日：商品の輸出、為替予約（取引発生時）

取引発生時に為替予約を付したときは、外貨建債権債務を為替予約時の先物為替相場
で換算します。

(売掛金) (*) 33,000 (売上) 33,000

(*) 300ドル×110円/ドル(先物) = 33,000円

(2) 3月31日：決算日

決算時において外貨建ての資産および負債がある場合、そのうち貨幣項目については
決算時の為替相場によって換算替えをします。なお、I社に対する売掛金300ドルにつ
いては為替予約が付されているため、換算替えは行いません。

(為替差損益) (*) 800 (買掛金) 800

(*) 200ドル×110円/ドル(直物) - 21,200円 = 800円

(3) 財務諸表数値の算定

当期の為替差損益は、決算日の買掛金の換算替えのみとなります。

P/L 為替差損：800円（借方）【問5】

第3問

1. 売掛金の貸倒れ

(貸倒引当金) 60,000 (売掛金) 60,000

2. 当座預金の修正

c. 連絡未通知

(当座預金) 60,000 (売掛金) 60,000

d. 未渡小切手

(当座預金) 82,500 (買掛金) 82,500

※ 買掛金：1,704,000円 + 82,500円 = 1,786,500円

a、bは銀行側の不一致原因であり、企業側では中に適正に処理済みのため、決算整
理は必要ありません。

3. 外貨建て売掛金の換算

売掛金は、決算時の為替相場で換算替えします。なお、換算差額については、為替差損
益で処理します。

(売掛金) (*) 3,200 (為替差損益) 3,200

(*) ① 200,000円 ÷ 125円(輸出時の為替相場) = 1,600ドル

② 1,600ドル × 127円(期末の為替相場) = 203,200円

③ 203,200円 - 200,000円 = 3,200円 → 売掛金の増加

※ 売掛金：700,000円(前T/B) - 60,000円 - 60,000円 + 3,200円 = 583,200円

4. 貸倒引当金の設定

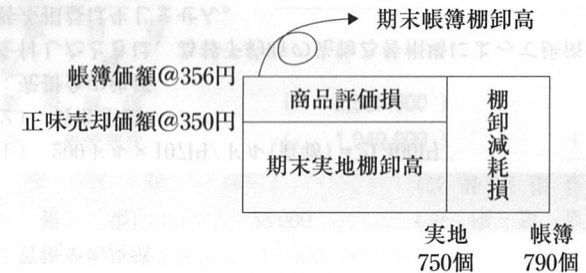
(貸倒引当金繰入) 92,096 (貸倒引当金) 92,096

設定額：(3,020,000円<受取手形> + 700,000円<売掛金> - 60,000円<上記1> - 60,000円<上記2>
+ 3,200円<上記3>) × 3% = 108,096円

繰入額：108,096円 - (76,000円<前T/B> - 60,000円<上記1>) = 92,096円

5. 売上原価の計算および商品の期末評価

(1) A商品の評価



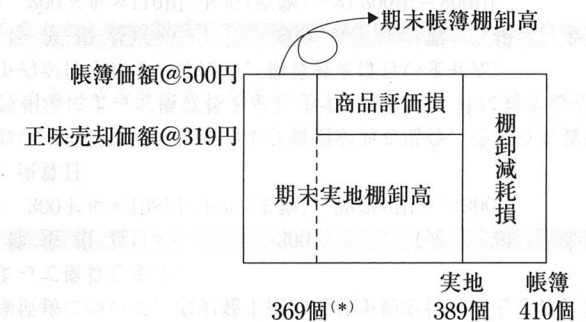
期末帳簿棚卸高：@356円 × 790個 = 281,240円

棚卸減耗損：(790個 - 750個) × @356円 = 14,240円

商品評価損：(@356円 - @350円) × 750個 = 4,500円

期末実地棚卸高：@350円 × 750個 = 262,500円

(2) B商品の評価



期末帳簿棚卸高：@500円 × 410個 = 205,000円

棚卸減耗損：(410個 - 389個) × @500円 = 10,500円

商品評価損：(@500円 - @319円) × 20個 = 3,620円

(*) 369個は帳簿価額より正味売却価額が高くなっているため、評価替えは行いませ
ん。

期末実地棚卸高：@500円 × 369個 + @319円 × 20個 = 190,880円

(仕入)	376,880	(繰越商品)	376,880
(繰越商品)(*1)	486,240	(仕入)	486,240
(棚卸減耗損)(*2)	24,740	(繰越商品)	24,740
(商品評価損)(*3)	8,120	(繰越商品)	8,120

(*1) 期末帳簿棚卸高: 281,240円(A商品) + 205,000円(B商品) = 486,240円

(*2) 棚卸減耗損: 14,240円(A商品) + 10,500円(B商品) = 24,740円

(*3) 商品評価損: 4,500円(A商品) + 3,620円(B商品) = 8,120円

※ B/S商品: 262,500円 + 190,880円 = 453,380円

※ 仕入: 1,969,820円(前T/B) + 376,880円 - 486,240円 = 1,860,460円

6. 売買目的有価証券

(売買目的有価証券)	110,000	(有価証券評価益)(*1)	110,000
------------	---------	---------------	---------

(*1) 甲社株式: (@1,100円(時価) - @1,150円(帳簿価額)) × 1,000株 = △50,000円

乙社株式: (@1,580円(時価) - @1,500円(帳簿価額)) × 2,000株 = 160,000円

評価損益: △50,000円(甲社株式) + 160,000円(乙社株式) = 110,000円(評価益)

※ B/S有価証券: @1,100円 × 1,000株 + @1,580円 × 2,000株 = 4,260,000円

7. 固定資産

(1) 期中売却

(現金)	160,000	(備品)	320,000
(備品減価償却累計額)	140,000	(固定資産売却益)(*2)	2,500
(減価償却費)(*1)	22,500		

※ 現金預金: 2,346,000円(前T/B現金) + 160,000円 + 837,500円(前T/B当座預金) + 60,000円 + 82,500円 = 3,486,000円

※ 備品: 720,000円(前T/B) - 320,000円 = 400,000円

(2) 減価償却費の計上

(減価償却費)	129,000	(建物減価償却累計額)(*3)	54,000
		(備品減価償却累計額)(*4)	75,000

(*1) 備品減価償却費(期中売却分): (320,000円 - 140,000円) × 0.25 × $\frac{6}{12}$ = 22,500円

(*2) 固定資産売却益: 160,000円 - {320,000円 - (140,000円 + 22,500円)} = 2,500円

(*3) 建物減価償却費: 2,400,000円 × 0.9 ÷ 40年 = 54,000円

(*4) 備品減価償却費: {(720,000円 - 320,000円) - (240,000円 - 140,000円)} × 0.25 = 75,000円

※ 減価償却費: 22,500円 + 129,000円 = 151,500円

※ 建物減価償却累計額: 540,000円(前T/B) + 54,000円 = 594,000円

※ 備品減価償却累計額: 240,000円(前T/B) - 140,000円 + 75,000円 = 175,000円

8. 保険料の前払い

(前払保険料)(*1)	4,800	(保険料)	4,800
-------------	-------	-------	-------

(*1) 前払保険料: 7,200円 × $\frac{8}{12}$ = 4,800円

※ 保険料: 7,200円(前T/B) - 4,800円 = 2,400円

9. 地代の未払い

毎年、3か月分(1/1 ~ 3/31)の地代を未払計上しているため、残高試算表の支払地代3,600円は、期首の再振替3か月分(1/1 ~ 3/31)と、当期支払分(1/1 ~ 12/31)の差の9か月分になります。

(支払地代)	1,200	(未払地代)(*1)	1,200
--------	-------	------------	-------

(*1) 未払地代: 3,600円 × $\frac{3}{9}$ = 1,200円

※ 支払地代: 3,600円(前T/B) + 1,200円 = 4,800円

10. 法人税等の計上

(法人税、住民税及び事業税)(*1)	422,313	(仮払法人税等)	200,000
		(未払法人税等)(*2)	222,313

(*1) 法人税等: 1,055,784円(課税所得) × 40% = 422,313円(円未満切り捨て)

(*2) 貸借差額

11. 税効果会計

将来減算一時差異の増加分12,800円(=160,800円 - 148,000円)に法定実効税率を掛けた金額だけ繰延税金資産を追加計上します。なお、相手勘定は法人税等調整額とします。

(繰延税金資産)(*1)	5,120	(法人税等調整額)	5,120
--------------	-------	-----------	-------

(*1) (160,800円 - 148,000円) × 40% = 5,120円

※ 繰延税金資産: 59,200円(前T/B) + 5,120円 = 64,320円

12. 繰越利益剰余金勘定の記入

前期繰越: (30,000円(利益準備金) + 300,000円(未払配当金) + 80,000円(別途積立金)) + 96,000円(試算表) = 506,000円

次期繰越: 96,000円(試算表) + 625,791円(当期純利益) = 721,791円

第4問

(1) 仕訳問題

1. 本社工場会計(減価償却)

機械装置減価償却費の年間見積額のうち、当月分を間接経費として製造間接費勘定へ振り替えます。

なお、機械装置減価償却累計額勘定は本社で設定されているため、工場側では貸方を本社勘定とします。

当月の減価償却費: 1,680,000円 ÷ 12か月 = 140,000円

① 工場側 ←本間

(製造間接費)	140,000	(本 社)	140,000
---------	---------	-------	---------

② 本社側

(工 場)	140,000	(機械装置減価償却累計額)	140,000
-------	---------	---------------	---------

2. 材料の消費

平均法により、直接材料費の計算をします。

月初材料：@234円×7,500kg=1,755,000円

当月購入：@252円×37,500kg=9,450,000円

平均単価： $\frac{1,755,000円 + 9,450,000円}{7,500kg + 37,500kg} = @249円$

直接材料費は、材料勘定から仕掛品勘定へ振り替えられます。

製造指図書#11：@249円×6,750kg=1,680,750円

製造指図書#12：@249円×17,250kg=4,295,250円 } 計 7,843,500円

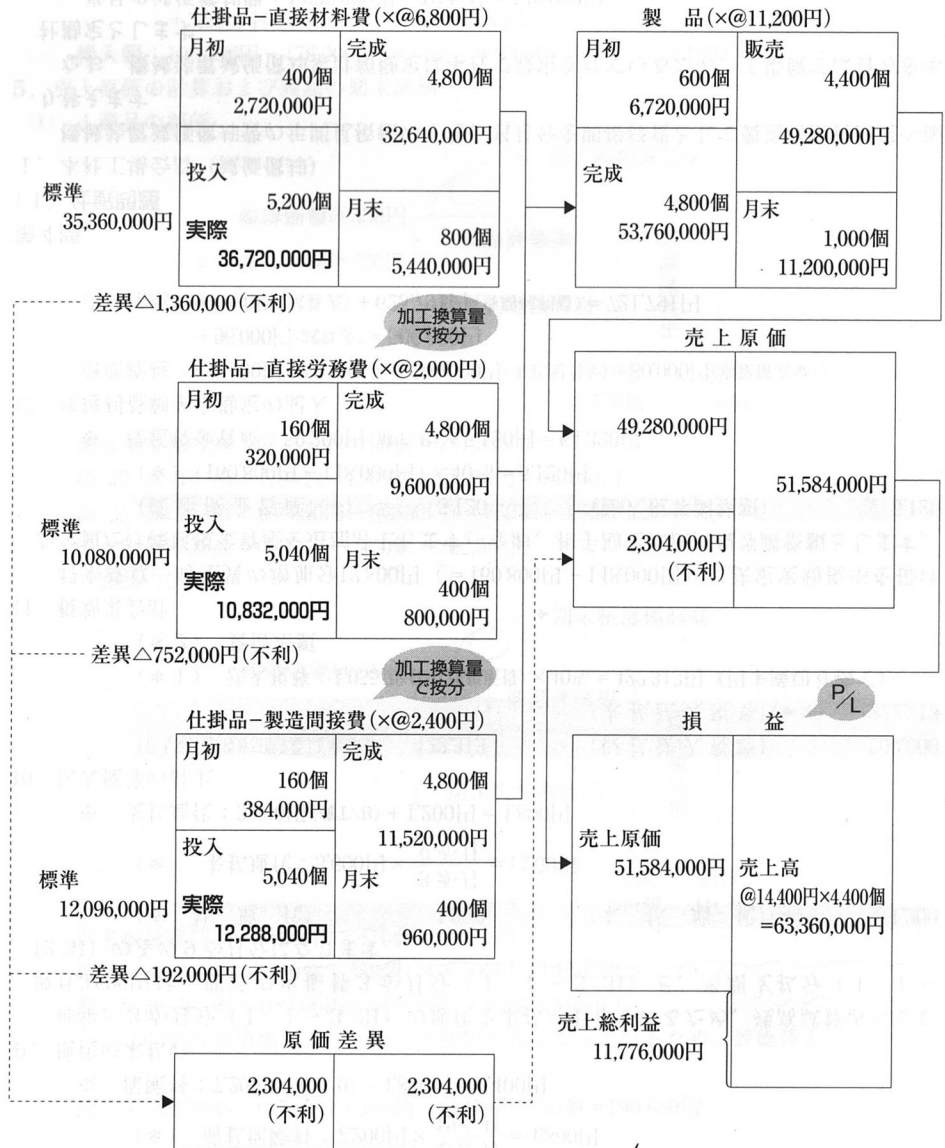
製造指図書#13：@249円×7,500kg=1,867,500円

3. 売上原価の計上

製品を販売したときには、製品勘定から売上原価勘定へ振り替えます。

(2) 標準原価計算

1. 勘定連絡図



2. 月末仕掛品原価

月末有高: 5,440,000円 + 800,000円 + 960,000円 = 7,200,000円

第5問

設問1 直接原価計算による損益計算書の作成

売上高	12,000,000円	←@800円×15,000個
変動費		
変動製造原価	6,000,000円	←@400円×15,000個
変動販売費	600,000円	←@ 40円×15,000個
貢献利益	5,400,000円	
固定費		
固定製造原価	2,560,000円	
固定販売費・一般管理費	1,040,000円	
営業利益	1,800,000円	

設問2 CVP分析

(1) 損益分岐点における月間販売数量

損益分岐点における販売数量をX個とにおいて、直接原価計算による損益計算書を作成し、損益分岐点(営業利益が0となる点)における販売数量を求めます。

売上高	800X
変動費	
変動製造原価	400X
変動販売費	40X
貢献利益	360X
固定費	
固定製造原価	2,560,000
固定販売費・一般管理費	1,040,000
営業利益	360X - 3,600,000

上記、損益計算書の営業利益を0とにおいて販売数量を求めます。

360X - 3,600,000円 = 0

∴ X = 10,000個

(2) 目標営業利益率15%を達成する月間販売数量

(1)で作成した損益計算書をもとにして営業利益を800X×15%とにおいて販売数量を算定します。

360X - 3,600,000円 = 800X × 15%

∴ X = 15,000個

(3) 販売価格を20%値下げした場合の販売数量

20%値下げした販売価格@640円(=@800円×(1-0.2))を前提に直接原価計算による損益計算書を作成して、当月と同額の営業利益を達成する販売数量を求めます。

売上高	640X
変動費	
変動製造原価	400X
変動販売費	40X
貢献利益	200X
固定費	
固定製造原価	2,560,000
固定販売費・一般管理費	1,040,000
営業利益	200X - 3,600,000

上記、損益計算書の営業利益を1,800,000円(設問1より)とにおいて販売数量を求めます。

200X - 3,600,000円 = 1,800,000円

∴ X = 27,000個

(4) 当月と同額の営業利益を達成するための固定費の削減額

販売価格が@640円、販売数量が24,000個であることを前提に、当月と同額の営業利益を達成するための削減すべき固定費の金額を求めます。固定費をF円とおき、直接原価計算による損益計算書を作成して計算します。

売上高	15,360,000円	←@640円×24,000個
変動費		
変動製造原価	9,600,000円	←@400円×24,000個
変動販売費	960,000円	←@ 40円×24,000個
貢献利益	4,800,000円	
固定費	F円	
営業利益	1,800,000円	

上記、損益計算書の営業利益を1,800,000円(設問1より)とにおいて、固定費を求めます。

4,800,000円 - F円 = 1,800,000円

∴ F円 = 3,000,000円

したがって削減すべき固定費の金額は、次のように計算されます。

$$(2,560,000円 + 1,040,000円) - 3,000,000円 = 600,000円$$

固定費削減計画表

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

部門	削減すべき固定費
製造部門	1,000,000円
販売部門	500,000円
管理部門	500,000円
合計	2,000,000円

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

固定費削減計画表

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

部門	削減すべき固定費
製造部門	1,000,000円
販売部門	500,000円
管理部門	500,000円
合計	2,000,000円

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。

削減すべき固定費の金額を算出するために、各部門の固定費を調査し、削減可能な項目を特定する。